

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第87期) 至 平成23年3月31日

王子製紙株式会社

(E00642)

第87期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書と内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

王子製紙株式会社

目 次

頁

第87期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	4
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	11
第2	【事業の状況】	12
1	【業績等の概要】	12
2	【生産、受注及び販売の状況】	14
3	【対処すべき課題】	15
4	【事業等のリスク】	26
5	【経営上の重要な契約等】	27
6	【研究開発活動】	27
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3	【設備の状況】	31
1	【設備投資等の概要】	31
2	【主要な設備の状況】	32
3	【設備の新設、除却等の計画】	34
第4	【提出会社の状況】	35
1	【株式等の状況】	35
2	【自己株式の取得等の状況】	46
3	【配当政策】	47
4	【株価の推移】	47
5	【役員の状況】	48
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5	【経理の状況】	59
1	【連結財務諸表等】	60
2	【財務諸表等】	122
第6	【提出会社の株式事務の概要】	154
第7	【提出会社の参考情報】	155
1	【提出会社の親会社等の情報】	155
2	【その他の参考情報】	155
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	156

監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月事業年度

平成23年3月事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	王子製紙株式会社
【英訳名】	OJI PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田和久
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長兼管理部長 武田芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長兼管理部長 武田芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	1,265,735	1,318,380	1,267,129	1,147,322	1,180,131
経常利益	(百万円)	64,110	38,064	28,751	64,714	60,245
当期純損益	(百万円)	17,150	11,768	△6,324	24,886	24,619
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	2,033
純資産額	(百万円)	523,631	510,490	429,707	460,404	455,998
総資産額	(百万円)	1,790,515	1,781,512	1,707,492	1,614,047	1,620,927
1株当たり純資産額	(円)	526.36	500.39	421.04	450.97	444.24
1株当たり当期純損益金額	(円)	17.35	11.90	△6.40	25.18	24.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	17.34	11.90	—	25.16	24.90
自己資本比率	(%)	29.0	27.8	24.4	27.6	27.1
自己資本利益率	(%)	3.3	2.3	△1.4	5.8	5.6
株価収益率	(倍)	36.0	37.7	—	16.28	15.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,285	138,886	73,870	179,347	115,369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△92,035	△124,708	△108,990	△89,934	△89,679
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,042	17,134	66,076	△138,942	△31,358
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	38,550	71,348	90,943	41,936	31,933
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	19,560 (2,197)	20,056 (2,201)	20,415 (2,269)	20,363 (2,099)	21,987 (2,510)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	568,389	592,577	569,581	498,065	480,100
経常利益 (百万円)	22,859	17,254	11,366	24,234	29,262
当期純損益 (百万円)	△10,026	7,597	△12,600	10,540	11,452
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	420,271	390,831	347,024	352,550	348,552
総資産額 (百万円)	1,417,026	1,395,644	1,389,387	1,281,287	1,257,984
1株当たり純資産額 (円)	419.31	389.45	345.90	351.44	347.46
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	10.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△10.00	7.57	△12.56	10.51	11.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7.57	—	10.51	11.42
自己資本比率 (%)	29.7	28.0	25.0	27.5	27.7
自己資本利益率 (%)	△2.3	1.9	△3.4	3.0	3.3
株価収益率 (倍)	—	59.3	—	39.01	34.59
配当性向 (%)	—	158.5	—	95.1	87.6
従業員数 (名)	4,619	4,452	4,289	4,021	3,845

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。

2 第83期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【沿革】

旧王子製紙株式会社は明治6年2月抄紙会社として創立され、昭和8年5月には富士製紙株式会社及び樺太工業株式会社と合併し、わが国洋紙生産の80%以上を占めるに至りましたが、昭和24年8月過度経済力集中排除法に基づき解体されました。当社はその第二会社のひとつである苫小牧製紙株式会社として発足し、その後昭和27年6月王子製紙工業株式会社、昭和35年12月王子製紙株式会社、平成5年10月新王子製紙株式会社、平成8年10月王子製紙株式会社と商号を変更し、今日に至っており、その概要は次のとおりです。

年月	概要
昭和24年8月	「苫小牧製紙株式会社」として発足
昭和27年6月	商号を「王子製紙工業株式会社」と変更
昭和28年3月	春日井工場を建設、上質紙、包装用紙の一貫生産を開始
昭和31年9月	林木育種研究所(現 森林資源研究所)設置
昭和32年10月	中央研究所(現 総合研究所)設置
昭和35年12月	商号を「王子製紙株式会社」と変更
昭和37年6月	春日井工場においてクラフト紙及び塗工紙の生産を開始
昭和45年9月	北日本製紙株式会社と合併
昭和46年11月	春日井工場にティシューペーパー抄紙機新設
昭和48年3月	Carter Oji Kokusaku Pan Pacific Project(現 Pan Pac Forest Products Ltd.)稼動(ニューギランド)
昭和50年4月	苫小牧工場に新聞古紙脱墨設備新設
昭和54年3月	日本パルプ工業株式会社と合併
昭和62年7月	春日井工場に紙おむつ加工設備新設
平成元年4月	東洋パルプ株式会社と合併
平成5年10月	神崎製紙株式会社と合併し、商号を「新王子製紙株式会社」と変更
平成8年10月	本州製紙株式会社と合併し、商号を「王子製紙株式会社」と変更
平成10年10月	全国7地区に段ボール子会社7社を設立し、段ボール事業の一部を移管
平成13年5月	当社の持分法適用関連会社である高崎三興株式会社、当社の連結子会社である中央板紙株式会社及び北陽製紙株式会社の3社との共同出資により、段ボール原紙の共同販売を行う共販会社「王子板紙株式会社」を設立
平成13年10月	全国7地区の段ボール子会社7社を、当社のパッケージングカンパニーの段ボール部門を含めて1社に統合し、商号を「王子コンテナ株式会社(現 王子チヨダコンテナ株式会社)」と変更
平成14年10月	段ボール原紙共同販売会社である王子板紙株式会社に、当社段ボール原紙製造部門、当社連結子会社である高崎三興株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアル株式会社を統合し、段ボール原紙の生産・販売体制を一元化
平成15年4月	王子製紙グループの家庭用紙事業に関して、生産・販売体制の一元化を図るため、家庭用紙販売会社である株式会社ネピアに、当社家庭用紙製造部門及び当社連結子会社であるホクシー株式会社を統合し、商号を「王子ネピア株式会社」と変更
平成16年10月	王子製紙グループの特殊紙及びフィルム事業に関して、特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙株式会社に、当社特殊紙及びフィルム事業部門を統合し、商号を「王子特殊紙株式会社」と変更
平成17年12月	王子製紙グループの段ボール事業に関して、段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を取得
平成19年10月	中国江蘇省南通市での印刷用紙・クラフトパルプ生産設備の建設を計画している南通プロジェクトに関して、現地合弁会社である江蘇王子製紙有限公司を設立
平成22年4月	王子製紙グループの段ボール事業に関して、マレーシアの板紙・段ボールメーカーであるGS PAPER & PACKAGING SDN. BHD. の持株会社であるPaperbox Holdings Limited の株式を取得

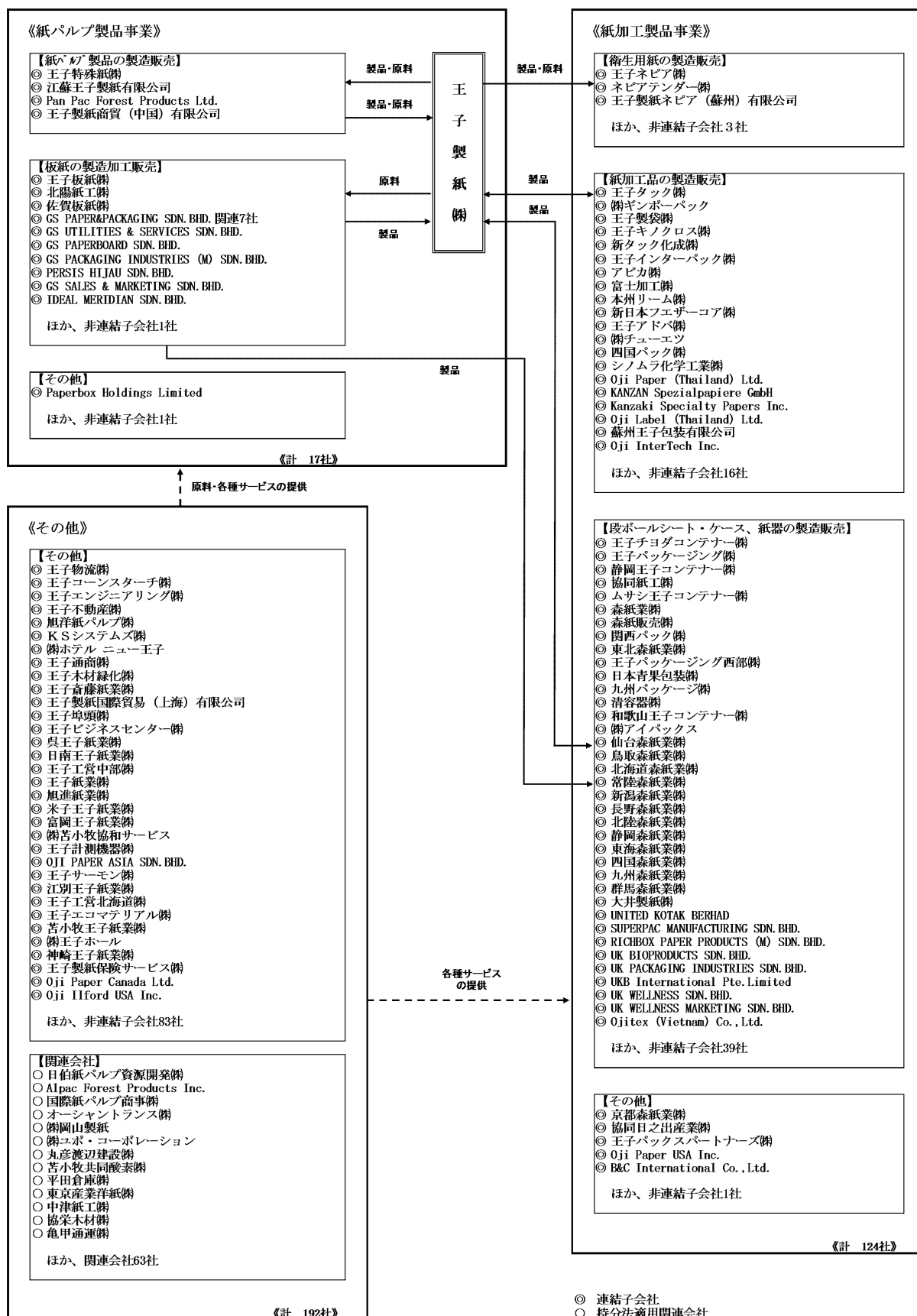
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社257社及び関連会社76社で構成され、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

紙パルプ製品事業	紙パルプ製品事業は、段ボール原紙、白板紙、包装用紙、新聞用紙、印刷・情報用紙、雑種紙、パルプ他の製造・販売であり、当社及び王子特殊紙(株)、王子板紙、江蘇王子製紙有限公司、王子製紙商貿(中国)有限公司、GS PAPER & PACKAGING SDN.BHD.他が行っています。また、Pan Pac Forest Products Ltd.のパルプ製品は、当社が仕入れ自家使用しています。Paperbox Holdings LimitedはGS PAPER & PACKAGING SDN.BHD.の全株式を所有する持株会社です。
紙加工製品事業	紙加工製品事業は、段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の製造・販売であり、国内においては王子チヨダコンテナ(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子タック(株)、新タック化成(株)、王子製袋(株)、王子キノクロス(株)、王子パッケージング(株)、Kanzaki Specialty Papers Inc.、KANZAN Spezialpapiere GmbH他が行っています。王子ボックスパートナーズ(株)は王子チヨダコンテナ(株)、森紙業(株)、王子インターパック(株)の全株式を所有する持株会社です。Oji Paper USA Inc.はKanzaki Specialty Papers Inc.の全株式を所有する持株会社です。B&C International Co.,Ltd.は王子製紙ネピア(蘇州)有限公司の全株式を所有する持株会社です。
その他	その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、王子木材緑化(株)、王子不動産(株)、王子通商(株)、旭洋紙パルプ(株)、王子物流(株)、王子コーンスターチ(株)、王子エンジニアリング(株)他の子会社及び関連会社が行っています。 王子木材緑化(株)は原木買付、製材、木材販売を行い、当社に対し原料用木材を供給しています。王子不動産(株)は土木建築工事、不動産販売、不動産賃貸等を行っています。王子通商(株)、旭洋紙パルプ(株)は当社製品の販売を行っています。その他、王子物流(株)が輸送・倉庫業他を、王子コーンスターチ(株)がコーンスターチの製造・販売を、それぞれ行っています。また、王子エンジニアリング(株)は、プラント・機械類の設計製作及びエンジニアリング事業等を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
王子板紙(株)	東京都中央区	600	段ボール原紙・板紙の製造販売	100.0	5	3	当社が運転資金を貸付	当社から原材料を供給 当社に板紙を販売	当社が土地・建物を賃貸
王子特殊紙(株)	東京都中央区	350	紙類・パルプ類及びその副産物の製造、加工並びに売買	100.0	2	2	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原材料及び製品を供給 当社に製品の一部を販売	当社が土地・建物を賃貸
江蘇王子製紙有限公司	中国南通市	百万米ドル 911	高級紙の製造販売	90.0	0	4	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社の連結子会社である王子通商(株)を通じ、パルプを供給	なし
Pan Pac Forest Products Ltd.	ニュージーランド ネピア市	百万NZドル 126	営林、植林、伐採、木材の販売、パルプ・木材製品の製造販売	100.0	0	4	なし	当社の連結子会社である王子通商(株)を通じ、当社にパルプを販売	なし
GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	百万MYR 255	板紙・段ボールの製造販売	※1 75.0 (75.0)	1	5	なし	なし	なし
王子製紙商貿(中国)有限公司	中国南通市	百万元 90	高級紙の販売	90.0	0	5	なし	当社から高級紙を供給	なし
Paperbox Holdings Limited	英領バレーン諸島	千米ドル 20	持株会社	75.0	1	2	当社が運転資金を貸付	なし	なし
王子チヨダコンテナ(株)	東京都中央区	10,000	段ボール及び段ボール箱の製造販売	※2 100.0 (100.0)	2	4	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原紙を供給 当社に段ボール製品を販売	当社が土地・建物を賃貸
王子タック(株)	東京都中央区	1,550	粘着紙等の製造販売	100.0	0	4	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給 当社に紙加工製品を販売	当社が土地・建物を賃貸
王子パッケージング(株)	東京都江戸川区	1,500	紙器・段ボール・合成樹脂容器等の製造販売	100.0	0	1	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
王子ネピア(株)	東京都中央区	800	衛生用紙・紙おむつ等の製造販売	100.0	1	5	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社からパルプを供給	当社が建物を賃貸
王子製袋(株)	東京都中央区	377	各種紙袋・樹脂加工品の製造販売	92.6	0	0	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から製袋用原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
王子キノクロス(株)	静岡県富士市	353	不織布・紙おむつ等の製造販売	100.0	0	1	なし	当社からパルプを供給	当社が土地・建物を賃貸
新タック化成(株)	愛媛県四国中央市	310	粘着製品の製造加工	100.0	2	6	当社が運転資金を貸付	当社から原紙を供給	なし
森紙業(株)	京都府京都市	310	段ボール及び段ボール箱の製造販売	※2 100.0 (100.0)	2	4	当社が運転資金を借入	当社から販売代理店を通じて原紙を供給	なし
王子インターパック(株)	東京都中央区	213	重量物包装資材の製造販売	※2 100.0 (100.0)	0	1	当社が設備資金、運転資金を貸付	なし	当社が土地・建物を賃貸
アピカ(株)	埼玉県越谷市	200	ノート類・紙製品・事務用紙の製造販売	60.3	0	1	当社が金融機関よりの借入金等に対して保証を行っている	当社から原紙を供給	なし
新日本フェザーコア(株)	埼玉県さいたま市	100	紙・パルプ製品の加工販売	※3 100.0 (100.0)	0	2	なし	当社から原紙を供給	なし
王子アドバ(株)	神奈川県座間市	96	紙袋・包装紙の製造販売	100.0	0	3	当社が運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
(株)チューエツ	富山県富山市	90	印刷加工業	100.0	0	1	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給 当社に印刷物を販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
九州パッケージ㈱	福岡県古賀市	65	紙器製造販売	※4 61.5 (13.9)	0	2	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社から原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
シノムラ化学工業㈱	東京都中央区	40	紙・布テープ用セパレーターの製造販売	60.0	0	1	なし	当社から加工原紙を供給	なし
王子バックスパートナーズ㈱	東京都中央区	10	段ボール加工会社の株式又は持分を有することによる当該会社の事業活動管理	100.0	3	3	なし	なし	なし
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	中国蘇州市	百万米ドル 45	衛生用紙の製造販売	※5 100.0 (100.0)	0	3	当社が運転資金を貸付	なし	なし
Oji Paper (Thailand)Ltd.	タイバンコク市	百万 パーツ 1,340	ノーカーボン紙・感熱記録紙の製造販売	100.0	0	4	なし	当社から原紙を供給	なし
KANZAN Spezialpapiere GmbH	ドイツノルトラインヴェストファーレン州	百万 ユーロ 25	感熱記録紙・インクジェット用紙の製造販売	94.7	0	0	なし	なし	なし
Oji Paper USA Inc.	アメリカマサチューセッツ州	百万米ドル 34	米国における子会社株式の所有及び管理	100.0	0	2	なし	なし	なし
Kanzaki Specialty Papers Inc.	アメリカマサチューセッツ州	百万米ドル 34	感熱記録紙・インクジェット用紙の製造販売	※6 100.0 (100.0)	0	3	なし	当社製品を仕入販売	なし
B&C International Co.,Ltd.	英領バージン諸島	百万米ドル 26	王子製紙ネピア(蘇州)有限公司株式の所有及び管理	※7 100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
United Kotak Berhad	マレーシアジョホール州	百万MYR 48	段ボールの製造販売	※8 100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
Ojtex (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナムビエンホア市	百万米ドル 12	段ボール及び段ボール箱の製造販売	100.0	0	3	なし	なし	なし
Oji Label (Thailand)Ltd.	タイバンコク市	百万 パーツ 164	タック紙の製造販売	※9 85.0 (85.0)	0	1	なし	当社から一部の原紙を供給	なし
蘇州王子包装有限公司	中国昆山市	420	段ボール箱の製造販売	※10 96.2 (96.2)	0	0	なし	なし	なし
Oji InterTech Inc.	アメリカインディアナ州	千米ドル 845	自動車内装材の製造販売	※11 100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
王子物流㈱	東京都中央区	1,434	倉庫業、貨物自動車運輸業、港湾運送業、通関業	100.0	0	3	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社製品の輸送・保管	当社が土地・建物を賃貸
王子コーンスターチ㈱	東京都中央区	1,000	コーンスターチ・糖化製品の製造販売	60.0	0	2	なし	販売代理店を通じて、当社にコーンスターチを販売	なし
王子エンジニアリング㈱	東京都中央区	800	各種機械類の設計、製作、据付、整備、販売	100.0	2	4	なし	当社に対する設備工事・修繕の請負	当社が土地・建物・機械を賃貸
王子不動産㈱	東京都中央区	650	不動産の売買、管理、賃貸、管理等	100.0	1	1	当社が設備資金、運転資金を貸付	当社不動産の管理	当社が建物を賃貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
旭洋紙パルプ(株)	東京都 中央区	1,300	紙・パルプ・合 成樹脂の原料と 製品及び包装資 材・薬品・機械 器具の売買と輸 出入業務	45.0	0	1	なし	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給	なし
KSシステムズ(株)	埼玉県 所沢市	495	バーコード製品 の販売	100.0	0	3	当社が運転資金 を貸付	当社から加工原 紙を供給	当社が建物を賃 貸
王子通商(株)	東京都 中央区	361	紙・板紙・紙製 品・パルプ・古 紙・化成品・薬 品・その他関連 商品の売買と輸 出入業務	100.0	0	2	当社が運転資金 を貸付	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給 当社に原材料を 販売	当社が建物を賃 貸
王子木材緑化(株)	東京都 江東区	288	造林、造園、緑 化工事、木材の 売買、石灰質肥 料・砕石の製造 販売他	99.9	0	3	当社が設備資 金、運転資金を 貸付	当社社有林の造 林・伐出・緑化 工事等の請負 当社と木材の売 買	当社が土地・建 物を賃貸
王子ビジネスセンタ ー(株)	東京都 中央区	50	情報処理関連サ ービス	60.0	1	2	なし	当社に対する情 報処理関連業務 の請負	当社が建物を賃 貸
王子サーモン(株)	東京都 中央区	20	各種水産物・飲 料水の製造・加 工・販売	100.0	0	3	当社が運転資金 を貸付	なし	当社が土地・建 物を賃貸
王子エコマテリアル (株)	東京都 中央区	10	製紙原料・新燃 料調達代行業 務	100.0	0	4	なし	当社の製紙原 料・新燃料調達 業務の請負	当社が建物を賃 貸
王子製紙国際貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 1,000	パルプ・木材製 品・資材等の輸 入販売	100.0	0	4	なし	なし	なし
OJI PAPER ASIA SDN. BHD.	マレーシ ア セランゴ ール州	百万MYR 1	地域統括会社	100.0	0	4	当社が投融資資 金を貸付	当社の業務を請 負	なし
その他66社									
(持分法適用関連会 社)									
日伯紙パルプ資源開 発(株)	東京都 中央区	61,788	ブラジルにおけ るパルプ製造会 社の経営及びパ ルプの輸入販売	※12 39.8 (0.3)	2	1	当社が金融機関 よりの借入金等 に対して保証を 行っている	当社にパルプを 販売	なし
国際紙パルプ商事(株)	東京都 中央区	3,442	紙・板紙・紙加 工品・パルプ・ 化成品・紙関連 機械・包装資 材・その他関連 商品の売買及び 輸出入、不動産 の賃貸、倉庫業	※13 20.6 (1.6)	0	0	なし	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給	なし
オーシャントランス (株)	福岡県 北九州市	1,200	内航海運事業及 びフェリー事業	33.5	0	0	なし	当社製品の国内 海上輸送	当社が土地・建 物を賃貸
(株)岡山製紙	岡山県 岡山市	821	板紙・美粧段ポ ールの製造販売	※14 32.5 (0.1)	0	0	なし	なし	なし
Alpac Forest Products Inc.	カナダ ノバスコ シア州	百万カナ ダドル 285	パルプの製造販 売	30.0	0	2	当社が金融機関 等よりの借入金 等に対して保証 を行っている	当社にパルプを 販売	なし
その他8社									

(注) 1 上記関係会社のうち、江蘇王子製紙有限公司、Pan Pac Forest Products Ltd. は特定子会社です。

2 上記関係会社のうち、旭洋紙パルプ(株)は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社として扱っています。

3 上記関係会社のうち、国際紙パルプ商事(株)、(株)岡山製紙は有価証券報告書提出会社です。

4 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)で、所有している会社は次のとおりです。

※1 Paperbox Holdings Limited

※2 王子パックスパートナーズ(株)

- ※3 王子板紙(株)、旭洋紙パルプ(株)
 - ※4 王子パッケージング(株)
 - ※5 B&C International Co.,Ltd.
 - ※6 Oji Paper USA Inc.
 - ※7 王子ネピア(株)
 - ※8 OJI PAPER ASIA SDN.BHD.
 - ※9 王子タック(株)、Oji Paper (Thailand) Ltd.
 - ※10 王子インターパック(株)、王子チヨダコンテナ(株)
 - ※11 王子インターパック(株)
 - ※12 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)
 - ※13 王子特殊紙(株)、王子タック(株)、王子物流(株)、王子通商(株)
 - ※14 森紙販売(株)
- 5 王子製袋(株)は平成22年5月に東京都千代田区から東京都中央区へ移転しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ製品事業	8,308 (521)
紙加工製品事業	9,111 (1,236)
その他	4,568 (753)
合計	21,987 (2,510)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の()は、当連結会計年度の臨時従業員の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,845	42.9	22.5	6,926,473

セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ製品事業	3,845
合計	3,845

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状態

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は海外経済回復に伴う輸出の増加などから一部に景気底入れの兆しが見られたものの、後半は円高の進行やデフレ基調の継続、景気対策効果の縮小などにより、先行き不透明感を払拭しきれないまま推移しました。さらに、年度末直前に起こった東日本大震災は未曾有の大被害をもたらし、今後も電力供給不足などにより生産活動や消費行動への影響が懸念される状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、板紙・段ボールや包装用紙、特殊紙などの需要は産業用途を中心に概ね回復傾向で推移しました。一方、一般洋紙の需要は広告用途を中心に低調に推移し、今後も大幅な回復は見込めない状況にあります。震災影響は、一部生産設備や製品在庫の損壊などの直接被害のほかに、紙需要の減退や不安定な資材調達など間接的な影響もあり、これらの終息にはなお時間を要するものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループでは、成長するアジア需要の取り込み、素材・加工一体型ビジネスの確立、研究開発型ビジネスの拡大などの事業構造転換を図っております。当連結会計年度中には、マレーシアの板紙・段ボールメーカーのGS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.などの買収、中国南通プロジェクトの生産設備の稼働、旭洋紙パルプ株式会社の連結子会社化による商事機能強化などを行いました。

また、既存事業においては徹底して効率的な生産に努めるとともに、需要に見合った生産体制への移行などにより固定費を中心としたコストを大幅に削減し、原燃料価格上昇影響の吸収を図りました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高 1,180,131百万円（前期比 2.9%増収）、営業利益 65,441百万円（前期比 11.2%減益）、経常利益 60,245百万円（前期比 6.9%減益）となりました。また、東日本大震災により、当社グループは製品在庫や工場建物などの一部に被害を受け、災害による損失などを特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は24,619百万円（前期比 1.1%減益）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙パルプ製品事業

・板紙

段ボール原紙の販売は、天候不順の影響により青果物の出荷が減少しましたが、工業製品・飲料関係の出荷が堅調であったため微増となりました。

白板紙の国内販売は、特殊板紙が若干増加しましたが、高級白板紙・コート白ボールは微減となりました。

・包装用紙

包装用紙の国内販売は、上期に景気回復傾向による需要の増加があったため、下期は低調に推移したものの年間では前年を上回りました。輸出はアジア向け需要が堅調に推移し、増加しました。

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は新聞各社の部数・ページ数の減により減少し、輸出も減少しました。

印刷用紙の販売は、国内は出版及び商業印刷等の需要減少により、塗工紙を中心として低調に推移しました。輸出は、塗工紙を中心にアジア向け等の販売が増加しました。

・雑種紙

雑種紙の販売は、国内・輸出ともに微増となりました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 560,318百万円 (前期比 0.3%減収)

連結営業利益 : 49,764百万円 (前期比 5.5%減益)

② 紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、天候不順の影響により青果物向けが減少しましたが、夏場の猛暑の影響による飲料関係の増加、電機向けの回復等により、微増となりました。

・その他（家庭用品・紙器・粘着紙他）

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールとも減少しました。紙おむつの販売は、子供用はパンツ型が増加し、テープ型が減少しました。大人用は尿パッドが減少しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 449,976百万円（前期比 1.4%増収）

連結営業利益： 15,146百万円（前期比 12.3%減益）

③ その他

不動産販売などは減少しましたが、連結売上高は旭洋紙パルプ株式会社を連結子会社化したことなどにより増収となりました。

これらによりその他の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 169,836百万円（前期比 20.0%増収）

連結営業利益： 4,169百万円（前期比 18.6%減益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し、10,002百万円減少の31,933百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費79,633百万円（前連結会計年度は85,842百万円）、税金等調整前当期純利益39,077百万円（同37,124百万円）等により、115,369百万円の収入（同179,347百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出75,800百万円（前連結会計年度は89,895百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14,290百万円（前連結会計年度は支出なし）等により、89,679百万円の支出（前連結会計年度は89,934百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出18,554百万円（前連結会計年度は52,628百万円）、コマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円（同43,000百万円の減少）等により、31,358百万円の支出（同138,942百万円の支出）となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して633百万円の増加となっています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	669,703	△2.6
紙加工製品事業	387,042	1.4
報告セグメント計	1,056,745	△1.2
その他	22,342	△34.3
計	1,079,088	△2.2

- (注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載しています。
2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含みません。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っていますが、その割合が僅少であるため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	560,318	△0.3
紙加工製品事業	449,976	1.4
報告セグメント計	1,010,294	0.4
その他	169,836	20.0
計	1,180,131	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含みません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事㈱	157,376	13.7	151,778	12.9
国際紙パルプ商事㈱	147,179	12.8	138,283	11.7

3 【対処すべき課題】

① 社会的責任の遂行（「王子製紙グループ企業行動憲章」の遵守）

企業の社会的責任を果たすことは当社グループの存立の条件であり、コンプライアンスの徹底は企業活動の根幹であることを強く認識し、全役員・全従業員が高い企業倫理のもとで行動します。また、「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めてまいります。

② 企業集団の経営戦略

「変革による事業構造転換」を図るため、具体的には各分野において以下の取り組みを行ってまいります。

(a)生活産業資材分野（段ボール原紙・加工、家庭用品、白板紙・紙器・包装用紙・製袋他）

家庭用紙、子供用・大人用紙おむつ、医療用品などの生活資材につきましては、最終消費財ビジネスとしてマーケティング力とブランド力の強化を図り積極的に事業拡大を推進してまいります。特に、トイレットロールでは外装袋にバイオマスフィルムを採用し、環境に配慮した商品づくりを目指してまいります。また、需要が伸びている大人用紙おむつにつきましては、加工機を増設し生産体制を強化いたします。段ボール、紙器などの産業資材につきましては、サービス・デザインなど「お客様が求める価値」を総合的に提案する「素材・加工一体型ビジネス」を確立し、海外を含めた加工部門の拡充を図るとともに原紙の差別化・国際競争力の強化を図ってまいります。

(b)印刷情報メディア分野（新聞用紙、洋紙）

国内市場が縮小する中、需要変化に見合った最適な生産体制を構築するとともにコスト構造を抜本的に転換し、国際競争力強化を図ってまいります。一方、成長する東アジア市場を取り込むことを目的とし、中国江蘇省南通市に高級紙生産工場建設を進めている南通プロジェクトにつきましては、平成22年末から1台目の高級紙生産設備（抄紙機、コーター）が本格的に生産を開始しております。これにより、東アジア市場における当社グループの存在感を高めてまいります。

(c)機能材分野（イメージングメディア、特殊紙・粘着紙・不織布他）

研究開発を事業運営の中心に位置づけ、必要な経営資源を重点的に投入して開発型事業を形成し、お客様に密着した新製品・新技術開発、コア技術を活かした新事業の開拓を進めてまいります。感熱紙事業につきましては、北米・欧州・東アジアの3拠点体制から、さらにグローバル展開を進め世界のトップグループを目指すとともに、特殊紙事業・粘着事業・不織布事業につきましては、国内からの生産設備移転を含め拠点拡大を推進し、新興国ビジネスを強化してまいります。

(d)資源・環境ビジネスの推進

海外での植林活動に取り組んでまいりましたが、資源確保の観点から一歩進んで、商事機能を強化し、蓄積された森林資源・関連技術を活用して、総合林産業の拡大、再生可能エネルギー事業の推進、カーボンクレジットの取得推進など、資源・環境ビジネスを積極的に推進してまいります。

(e)海外事業展開

当社グループは、中国におきましては江蘇王子製紙有限公司南通工場を核に、東南アジアを中心とした新興国におきましてはM&Aを中心に、今後も成長市場である東アジアで積極的に事業拡大を進め、将来目標として海外売上高比率20%を目指してまいります。

(f) 投資戦略

国内既存事業への投資を必要最低限に抑える一方、研究開発、海外事業、機能材新規事業、資源・環境ビジネス、川下展開など、事業構造転換に必要な分野への投資を重点的に実施してまいります。

③ 東日本大震災への対応

東日本大震災は、極めて甚大な被害をもたらし、その復興作業は長期にわたることが予想されております。当社グループは日本企業の一員として復興に力を尽くしてまいります。また、夏場の電力供給不安に対しては、グループをあげて節電への取り組みを強化し、工場操業につきましても状況に応じて柔軟に対応してまいります。与えられた条件の下で、東日本大震災による事業環境の変化に迅速かつ適切に対応してまいります。

④ 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年4月27日に開催された取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を下記（Ⅰ）のとおり定めています。

また、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、有効期限を第86回定時株主総会終結から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとして、下記（Ⅲ）に定める特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（注4）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を導入しています。

平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会の終結時をもって上記有効期限の満了を迎えるにあたり、その後の情勢変化等を踏まえさらなる検討を加えた結果、当社は、平成23年5月12日開催の当社取締役会において、本方針の継続を決議し、第87回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいています。なお、当社は買収防衛策について、平成19年6月の導入以降、会社法や金融商品取引法の施行も含め、買収防衛策をめぐる諸々の動向も踏まえつつ毎年見直しの検討を行ってまいりましたが、買収防衛策の制度内容に関してはほぼ確立されてきたこと、有効期間の満了前であっても、株主総会や取締役会の決議をもって廃止にすることができるなどを総合的に勘案し、本方針の有効期間は、第87回定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以後も同様とします。

注1. 特定株主グループとは、(i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）、または(ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2. 議決権割合とは、(i) 特定株主グループが、注1の(i)の記載に該当する場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）、または(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)の記載に該当する場合は、当該買付者及びその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3. 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

注4. 上記のいずれの買付行為についても、予め当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

(I) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案等に基づくものであれば、当社はこれを一概に否定するものではありません。かかる提案等については、買付けに応募するかどうかを通じ、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものと考えています。

他方、当社の属する製紙産業の特性として、その経営においては大規模な設備投資や世界レベルでの原料確保等、中長期的かつ広角的な視点が必要とされることから、当社への大規模買付行為に際し、株主の皆様が適切な判断を行うためには、当該買付者に関する適切な情報等の提供及び代替案の検討機会を含めた検討期間の確保がなされることが必要不可欠であると考えます。しかし、当社株式の買付け等の提案においては、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものも想定されます。

また、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある提案も想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

(II) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しています。

これらの取り組みは、上記(I)の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えています。

「企業価値向上への取り組み」

紙パルプ産業におきましては、国内の紙・板紙市場は成熟化が進み、また、一般洋紙の需要は広告宣伝のICT（情報通信技術）化などにより大幅な回復は見込めない状況にあり、依然として当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。このような環境下での競争を勝ち抜き、持続的成長可能な世界的紙パルプ企業となるため、厳しい状況認識のもと意識を変革し、柔軟で斬新な発想をもって迅速かつ的確に行動し、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「東アジアにおける海外ビジネスの拡大」を強力に推し進め、変革による事業構造転換を図り、営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の収益を確保することを経営目標としております。

具体的施策として、国内需要の構造的変化に対応するため、抄紙機の停止を行い、機動的かつ抜本的なコスト構造の改善を実施してまいりましたが、さらなる経営基盤の強化を推し進めるべく、本年4月、富士工場N-1号抄紙機などを停止いたしました。また、平成22年11月には、事業構造転換に必要となる商事機能の一層の強化を図るため、包装・機能材、板紙などに強みを持つ旭洋紙パルプ株式会社を連結子会社といたしました。

中国江蘇省南通市で工場建設を進めている南通プロジェクトにつきましては、平成22年末から1台目の年産40万トンの高級紙生産設備（抄紙機、コーター）が本格的に生産を開始いたしました。東南アジアにおきましては、平成22年4月にマレーシアの板紙・段ボールメーカーであるGS PAPER & PACKAGING SDN. BHD. の完全持株会社であるPaperbox Holdings Limitedの全株式を取得し、同年8月には、一部株式を丸紅株式会社に譲渡し合弁事業といたしました。これにより、原材料調達・製造・販売のすべての面において両社の持つ経営資源を有効に活用し競争力を高めてまいります。当社グループは、今後も成長市場である東アジアで積極的に事業拡大を進め、当社グループの存在感を高めてまいります。

さらに、将来的には新興国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大から原燃料獲得競争の激化が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止対策推進の観点からも、より一層海外植林事業の拡大や燃料転換（オイルレス化）の推進に努めてまいります。

(Ⅲ) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

(a) 本方針導入の目的

当社取締役会は、上記(Ⅰ)の基本方針に基づき、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めるとしております。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。また、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合にも、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

(b) 大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、(i)事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、(ii)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。その項目は別紙1記載のとおりです。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実は、速やかに情報開示します。また、当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)とします。当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した事実及び取締役会評価期間については、速やかに情報開示します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を開示します。必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。また、当社取締役会は、特別委員会に大規模買付情報を提供し、その評価・検討を依頼します。特別委員会は、独自に大規模買付情報の評価・検討を行い、本方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は、特別委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本方針に従った対応を決定します。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。当社取締役会は、対抗措置の発動を決定するに先立ち、特別委員会に対抗措置の発動の是非を諮問しその勧告を受けるものとします。特別委員会の勧告を最大限尊重しつつ、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にした上で、当社取締役会是对抗措置の発動を決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は、原則として別紙2記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件や取得条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条件を設けることがあります。

今回の大規模買付ルールの設定及びそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えていますが、他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起します。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合であると、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会が判断したときには、上記(c)イで述べた大規模買付行為を抑止するための措置をとることがあります。かかる対抗措置をとることを決定した場合には、適時適切な開示を行います。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

- (i) 次の①から④までに掲げる行為等により株主全体の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合
 - ① 株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為
 - ② 会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲のもとに買収者の利益を実現する経営を行うような行為
 - ③ 会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ④ 会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (ii) 強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合
- (iii) 大規模買付者による支配権取得により、顧客・取引先・地域社会・従業員その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって長期的に当社株主全体の利益が著しく毀損されるおそれがある場合
- (iv) 大規模買付者による支配権取得後の経営方針や事業計画等が著しく不合理または不適當であったり、環境保全・コンプライアンスやガバナンスの透明性の点で重要な問題を生じるおそれがあったり、大規模買付者に関する情報開示が当社の株主保護の観点から見て十分かつ適切になされないおそれがあるために、当社の社会的信用を含めた企業価値が著しく毀損し、または当社の株主に著しい不利益を生じさせるおそれがある場合

ハ. 対抗措置発動後の停止

当社取締役会は、本方針に従い対抗措置をとることを決定した後でも、(i)大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や、(ii)対抗措置をとる旨の決定の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらさずかつ当社株主全体の利益を著しく損なわないと判断される場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止を決定することがあります。対抗措置として、例えば新株予約権を無償割当て

する場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回を行うなどの事情が生じ、特別委員会の勧告を踏まえ、対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断したときには、新株予約権の効力発生日までの間は新株予約権の無償割当てを中止し、また新株予約権の無償割当て後、行使期間の開始までの間においては当社が無償で新株予約権を取得して、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止を行う場合には、特別委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

二. 特別委員会の設置及び検討

本方針において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するかどうか、そして大規模買付行為に対し対抗措置をとるか否か及び発動を停止するかの判断にあたっては、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置し、当社取締役会はその勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。特別委員会の委員は3名とし、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。なお、特別委員会規程の概要、特別委員会委員の氏名及び略歴は、それぞれ別紙3、4のとおりです。

取締役会は、対抗措置の発動または発動の停止を決定するときは、特別委員会に対し諮問し、その勧告を受けるものとします。特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得たり、当社の取締役、監査役、従業員等に特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めたりしながら、審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。取締役会は、対抗措置を発動するか否か及び発動の停止を行うかどうかの判断にあたっては、特別委員会の勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。

(d) 当社株主の皆様・投資家の皆様に与える影響等

対抗措置の発動によって、当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定していませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会で別途定めて公告する基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。また、新株予約権を行使して株式を取得するためには、所定の期間内に一定の金額の払込みを完了していただく必要があります。ただし、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得できる旨の取得条項に従い新株予約権の取得を行う場合には、当社取締役会が当該取得の対象とした新株予約権を保有する株主の皆様は、金銭の払込みを要することなく、当社による新株予約権取得の対価として、当社株式の交付を受けることができます。これらの手続きの詳細については、実際に新株予約権を発行または取得することとなった際に、法令及び金融商品取引所規則に基づき別途お知らせします。

なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、当社は、上記(c)ハに従い、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後（権利落ち日以降）において、当社が新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資者の方は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

(e) 大規模買付ルールの有効期限

平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会において、本方針の継続の承認が得られたため、本方針の有効期間は、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以後も同様とします。

なお、当社取締役会は、本方針を継続することを決定した場合、その旨を速やかにお知らせします。また、当社取締役会は、株主全体の利益保護の観点から、会社法及び金融商品取引法を含めた関係法令の整備・改正等を踏まえ、本方針を随時見直していく所存です。

本方針は、その有効期間中であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本方針の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で本方針を修正する場合があります。

(Ⅳ) 本方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、上記(Ⅲ)(a)「本方針導入の目的」にて記載したとおり、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、上記(Ⅲ)(c)「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」にて記載したとおり、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(d) 株主意思を重視するものであること

平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会において本方針の継続が決議される前の本方針の有効期限は、当該定時株主総会終結時までと限定されており、当該定時株主総会において、本方針の継続に関する株主の皆様のご意思をご確認させていただくため、本方針の継続について株主の皆様にご議論としてお諮りしています。当該定時株主総会において、本方針の継続の決議がなされなかった場合には、速やかに廃止されることになっていたため、その意味で、本方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっています。

(e) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記(Ⅲ)(e)「大規模買付ルールの有効期限」にて記載したとおり、本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本方針を廃止することが可能です。従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年間であり、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(別紙1)

大規模買付情報

1. 大規模買付者及びそのグループ(ファンドの場合は組合員その他の構成員を含みます。)の情報。
 - (1) 名称、資本関係、財務内容
 - (2) (大規模買付者が個人である場合は) 国籍、職歴、当該買収提案者が経営、運営または勤務していた会社またはその他の団体(以下、「法人」といいます。)の名称、主要な事業、住所、経営、運営または勤務の始期及び終期
 - (3) (大規模買付者が法人である場合は) 当該法人及び重要な子会社等について、主要な事業、設立国、ガバナンスの状況、過去3年間の資本及び長期借入の財務内容、当該法人またはその財産にかかる主な係争中の法的手続き、これまでに行った事業の概要、取締役、執行役等の役員の氏名
 - (4) (もしあれば) 過去5年間の犯罪履歴(交通違反や同様の軽微な犯罪を除きます。)、過去5年間の金融商品取引法、会社法(これらに類似する外国法を含みます。)に関する違反等、その他コンプライアンス上の重要な問題点の有無
2. 大規模買付行為の目的、方法及びその内容。(取得の対価の価額・種類、取得の時期、関連する取引の仕組み、取得の方法の適法性、取得の実現可能性を含みます。)
3. 当社株式の取得の対価の算定根拠。(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報並びに取得に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー及びその算定根拠を含みます。)
4. 大規模買付行為の資金の裏付け。(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)
5. 大規模買付行為後の当社の経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策。
6. 大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者(ステークホルダー)に関する方針。
7. 必要な政府当局の承認、第三者の同意等、大規模買付行為の実行にあたり必要な手続きの内容及び見込み。大規模買付行為に対する、独占禁止法その他の競争法並びにその他大規模買付者または当社が事業活動を行っているか製品を販売している国または地域の重要な法律の適用可能性や、これらの法律が大規模買付行為の実行にあたり支障となるかどうかについての考え及びその根拠。
8. その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断して要請する情報。

新株予約権の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除きます。）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除きます。）の総数を減じた株式数を上限とします。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除きます。）の総数を減じた株式の数を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがあります。

4. 各新株予約権の払込金額

無償（金額の払込みを要しません。）

5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除きます。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条項その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、取得条項については、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

(別紙3)

特別委員会規程の概要

1. 特別委員会は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を担保することを目的として設置されます。
2. 特別委員会の委員は3名とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、または(iii)社外の有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任します。ただし、社外の有識者は、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者とし、別途当社取締役会が定める善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者でなければなりません。
3. 特別委員会委員の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではありません。
4. 特別委員会は、取締役会の諮問を受けて、以下の各号に記載される事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告します。なお、特別委員会の各委員は、こうした審議・決議にあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うものとし、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはなりません。
 - ①大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非
 - ②大規模買付行為に対する対抗措置発動の停止
 - ③その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が特別委員会に諮問した事項
5. 特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができます。
6. 特別委員会は、必要な情報収集を行うため、当社の取締役、監査役、従業員その他特別委員会委員が必要と認める者の出席を求め、特別委員会が求める事項に関する説明を要求することができます。
7. 特別委員会の決議は、原則として、特別委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。ただし、やむを得ない事由があるときは、特別委員会委員の過半数が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

(別紙4)

特別委員会委員の氏名及び略歴

特別委員会の委員は、以下の3名です。

竹内 洋 (たけうち よう)

略歴

昭和14年9月24日生まれ
昭和41年4月 弁護士登録
平成6年6月 当社監査役
平成16年3月 株式会社ブリヂストン監査役
現在に至る。
平成19年6月 当社取締役
現在に至る。

※竹内洋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

秋山 収 (あきやま おさむ)

略歴

昭和15年11月21日生まれ
昭和38年4月 通商産業省入省
平成14年8月 内閣法制局長官
平成16年8月 退官
平成19年6月 当社取締役
現在に至る。

※秋山収氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

杉原 弘泰 (すぎはら ひろやす)

略歴

昭和13年5月18日生まれ
昭和38年4月 検事任官
平成11年6月 大阪高等検察庁検事長
平成13年5月 退官、弁護士登録
平成15年5月 イオンクレジットサービス株式会社監査役
現在に至る。
平成18年6月 当社監査役
現在に至る。

※杉原弘泰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業が約9割を占めます。この2事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内市況に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レート的大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、すべてのリスクを回避することは不可能です。

(4) 金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度末において49.3%となっています。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達しています。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求を受ける対象となっています。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、全体を統括する研究開発本部と各カンパニーの研究開発部門、各工場の研究技術部等が機動的に連携しながら取り組んでいます。研究開発本部は、新事業創出を目指した研究開発と各事業の競争力強化のための研究開発を行っています。特に事業化に関する取り組みは新事業・新製品開発センターが担当しています。知的財産部では研究開発部門・事業部門との連携を緊密化し、事業に必要な知的財産活動を戦略的に行っています。当連結会計年度末における当社の保有産業財産権の総数は国内1,080件、海外378件です。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりです。

(1) 紙パルプ製品事業

既存事業の競争力強化の一環として、パルプ、抄紙、塗工、紙物性に関する基盤技術を応用し、コストダウン、各工場の品質、操業の安定化に取り組んでいます。具体的には、東南アジア産の木材チップ利用推進によるコストダウン、白板紙の処方変更による印刷適性改善、廃棄物の削減・有効利用を目的とした燃焼灰の処理方法の確立、安価な輸入資材の使用によるコストダウンなどを推進しました。南通プロジェクトでは、原材料の選定と塗工紙の処方や品質設計を行い、マシン稼働時の品質確立と速やかな本格生産への移行に貢献しました。

各種特殊紙では、紙やフィルムに高機能性を付与した特殊機能紙の開発を進めています。また、製品のコストダウン、品質・操業の安定化にも取り組んでいます。特殊機能紙では、より安全で環境にやさしい新製品として非フッ素系の耐油板紙、非亜硝酸系の防錆フィルムなどを上市しました。これらの他に加工製品として、日々進化しているハイブリッド自動車(HEV)に用いられる各種高機能フィルムの量産化技術の開発に加え、さらに次世代製品の開発を進めています。

情報関連用紙分野では、国内向け製品の競争力をより強固なものにするため、感熱紙ではレジスター用高保存性感熱記録紙のコストダウンに取り組み、昇華型熱転写紙では、フィルムを使わない紙ベースの記録紙において品質改善とコストダウン技術の確立、また、環境対応として染料受容層塗料に有機溶剤を使わない水系化にも取り組んでいます。

海外植林分野では、海外植林地の生産性向上と植林木の品質向上をめざし、ユーカリ及びアカシアについてクローン植林の推進に取り組んでいます。成長性、材質に優れた個体を植林地から選ぶとともに、これら優良クローンの成長適地を選定しています。また、総合林産業へ向けて東南アジアを中心に合板材などに使用できる直径の太い木を生産するため、植え付け密度や施肥方法の改良など、植林技術の改良も行っています。

一方、バイオ技術の応用については生体情報(DNA、RNA、代謝物)を利用した優良クローンの早期選定や、施肥時期及び量の見極めができる技術の開発を行っています。また、他の資源植物などとの競合により植林地確保が難しくなる中、成長が早く、乾燥地や酸性土壌などの劣悪な環境にも耐えるユーカリをすでに開発しており、野外試験の実施に向け検討しています。

当事業に係る研究開発費は7,820百万円です。

(2) 紙加工製品事業

各種粘着紙の分野では、フィルムや紙をベースとした粘着紙や、高機能性を付与した粘着紙の開発に取り組んでいます。安全で環境にやさしい製品の開発を進めるとともに、製品のコストダウンや品質、操業の安定化に取り組んでいます。粘着紙製品としては、粗い面への接着性に優れるタイヤ用フィルムタック、耐摩耗性と曲面追従性に優れるエスカレーター手摺広告用フィルムタック、化粧品類等の軟質容器に使用される柔軟性に優れるフィルムタックなどを新たに開発しました。また、剥離紙の無いセパレスラベルなどの環境に配慮した製品や、合成皮革製造に使用される工程剥離紙の開発にも取り組んでいます。一方で、高機能性粘着紙としては急激な進化を遂げているタッチパネルやフラットディスプレイに用いられる各種高機能フィルムタック製品の製造・開発にも取り組んでおり、これらフィルムの量産化技術の開発及び次世代製品の開発を進めています。

情報関連用紙分野では、アジアで需要が拡大する感熱記録紙の増産のため、Oji Paper (Thailand) Ltd. で生産する感熱紙の生産性向上とコストダウンに取り組みました。

当事業に係る研究開発費は1,046百万円です。

(3) その他

前述の研究開発活動のほかに、原材料として未利用森林資源などの木質バイオマス資源を用いたバイオエタノール生産技術開発にも取り組んでおり、呉工場に当社独自の新技术を用いたパイロットプラントの建設を開始しました。平成23年後半に完成後、実証試験を開始し、製造コスト、エネルギー収支、温暖化ガス排出量などの評価を進めます。

また、LED照明の光均斉化及びディスプレイの光取り出し効率を改善する光学部材についても開発を進めており昨年より一部で試験販売を開始し、引き続きよりよい製品の開発に取り組んでいます。その他植物を原料とするナノファイバーセルロースと樹脂との複合材を用いた高性能シート素材について三菱化学株式会社と共同研究を進めています。

その他に係る研究開発費は211百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性、リスクといったものを内含しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は前連結会計年度末に比し68億円増加して、16,209億円となりました。主な増減は、建設仮勘定の増加309億円、原材料及び貯蔵品の増加94億円、機械装置の減少339億円です。

負債は前連結会計年度末に比し112億円増加して、11,649億円となりました。主な増減は、短期借入金の増加400億円、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形の増加192億円、長期借入金の減少287億円です。なお、当連結会計年度末の有利子負債は7,991億円となりました。

少数株主持分を含めた純資産については、44億円減少して、4,559億円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加147億円、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の減少160億円、その他有価証券評価差額金の減少53億円です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は27.1%と、前連結会計年度末に比し0.5ポイント減少しました。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：億円) 差異
①売上高	11,473	11,801	328
②経常利益	647	602	△44
③特別損益	△275	△211	64
④法人税等及び 法人税等調整額	118	141	23
⑤当期純利益	248	246	△2

① 売上高

当連結会計年度の売上高は11,801億円と、前連結会計年度に比し328億円の増収となりました。紙パルプ製品事業において16億円の減収、紙加工製品事業において61億円の増収、その他では283億円の増収となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は602億円と、前連結会計年度に比し44億円の減益となりました。紙・板紙の需要の低迷が続いたことから販売数量は低調に推移し、販売価格も低迷しました。また、原燃料価格も高騰しました。あらゆる固定的費用を大幅に削減するため、生産体制の再構築を積極的に推進しましたが、前連結会計年度に比し6.9%の減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度に比し0.5ポイント後退し、5.1%となりました。

③ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は211億円の損失となり、前連結会計年度に比し64億円の改善となりました。主な内訳として、事業構造改善費用が75億円減少したことなどが挙げられます。また、東日本大震災による損失を49億円計上しております。

④ 法人税等及び法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が増益となったこと等により、法人税等及び法人税等調整額が23億円増加しました。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は246億円と、前連結会計年度に比し2億円の減益となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比し0.26円減少し、24.92円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要に記載しております。

(4) 今後の戦略について

紙パルプ産業におきましては、国内の紙・板紙市場は成熟化が進み、また、一般洋紙の需要は広告宣伝のICT（情報通信技術）化などにより大幅な回復は見込めない状況にあり、依然として当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。このような環境下での競争を勝ち抜き、持続的成長可能な世界的紙パルプ企業となるため、厳しい状況認識のもと意識を変革し、柔軟で斬新な発想をもって迅速かつ的確に行動し、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「東アジアにおける海外ビジネスの拡大」を強力に推し進め、変革による事業構造転換を図り、営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の収益を確保することを経営目標としております。

具体的施策として、国内需要の構造的変化に対応するため、抄紙機の停止を行い、機動的かつ抜本的なコスト構造の改善を実施してまいりましたが、さらなる経営基盤の強化を推し進めるべく、本年4月、富士工場N-1号抄紙機などを停止いたしました。また、平成22年11月には、事業構造転換に必要となる商事機能の一層の強化を図るため、包装・機能材、板紙などに強みを持つ旭洋紙パルプ株式会社を連結子会社といたしました。

中国江蘇省南通市で工場建設を進めている南通プロジェクトにつきましては、平成22年末から1台目の年産40万トンの高級紙生産設備（抄紙機、コーター）が本格的に生産を開始いたしました。東南アジアにおきましては、平成22年4月にマレーシアの板紙・段ボールメーカーであるGS PAPER & PACKAGING SDN. BHD. の完全持株会社であるPaperbox Holdings Limitedの全株式を取得し、同年8月には、一部株式を丸紅株式会社に譲渡し合弁事業といたしました。これにより、原材料調達・製造・販売のすべての面において両社の持つ経営資源を有効に活用し競争力を高めてまいります。当社グループは、今後も成長市場である東アジアで積極的に事業拡大を進め、当社グループの存在感を高めてまいります。

さらに、将来的には新興国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大から原燃料獲得競争の激化が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止対策推進の観点からも、より一層海外植林事業の拡大や燃料転換（オイルレス化）の推進に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性の向上、競争力強化、設備更新工事等を中心とした設備投資を実施し、グループ全体での設備投資額は前連結会計年度に比し7%減の77,065百万円となりました。

各セグメントの設備投資状況は以下のとおりです。

① 紙パルプ製品事業

当社子会社の江蘇王子製紙有限公司における中国南通プロジェクト等、生産性の向上、競争力強化のための投資を中心に行いました。設備投資額は前連結会計年度に比し3%減の64,508百万円となりました。

② 紙加工製品事業

生産性の向上、競争力強化、設備更新工事を中心に行いましたが、大型の案件が比較的少なかったため、設備投資額は前連結会計年度に比し30%減の9,605百万円となりました。

③ その他

生産性の向上、設備更新工事を中心に行い、設備投資額は前連結会計年度に比し5%増の2,950百万円となりました。

なお、上記設備投資には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しています。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 ・ 構築物	機械装置 ・ 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備	4,017	4,010	17,174 (2,039)	3	45	25,251 [146]	159
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	15,801	24,355	7,043 (11,853)	4	165	47,371 [544]	614
富士工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 白板紙生産設備	8,144	9,183	1,830 (432)	4	92	19,256 [606]	245
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 製紙用薬品生産設備	10,219	20,470	5,232 (1,562)	-	219	36,140 [886]	540
神崎工場 (兵庫県尼崎市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 ノーカーボン紙生産設備 感熱記録紙生産設備	3,006	3,720	207 (228)	-	215	7,149 [267]	229
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 高級白板紙生産設備	8,883	19,370	1,763 (793)	-	137	30,154 [481]	380
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備	5,757	7,324	7,343 (404)	4	102	20,533 [396]	207
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備	17,307	74,731	5,364 (1,117)	-	121	97,524 [388]	339
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 感熱記録紙生産設備	4,624	11,252	1,671 (886)	-	96	17,645 [450]	340
本社他 (東京都中央区他)	紙パルプ製品事業	本社ビル他	18,926	161	36,500 (2,133)	6	1,041	56,636 [74]	792

- (注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。
 2 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。
 3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。
 4 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 ・構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
王子不動産㈱	本社 (東京都中央区)	その他	賃貸ビル	5,628	40	12,501 (260)	-	43	18,214 [15]	93
王子板紙㈱	祖父江工場 (愛知県稲沢市)	紙パルプ 製品事業	段ボール原紙生産 設備 白板紙生産設備	1,808	5,690	10,201 (325)	-	42	17,742 [35]	167
王子チヨダ コンテナー㈱	大阪工場 (大阪府門真市) 他24工場等	紙加工製品 事業	段ボール加工品生 産設備	2,909	9,444	3,745 (331)	-	235	16,334 [987]	1,416
王子特殊紙㈱	江別工場 (北海道江別市)	紙パルプ 製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	3,133	6,336	154 (656)	2	58	9,686 [92]	255
王子物流㈱	浦安支店 (千葉県浦安市)	その他	倉庫	3,898	36	4,334 (26)	-	4	8,274 [10]	46
王子タック㈱	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	紙加工製品 事業	タック・加工品・ 昇華・テープ製品 生産設備	2,075	1,026	2,796 (68)	-	32	5,931 [-]	213
王子ネピア㈱	名古屋工場 (愛知県春日井市)	紙加工製品 事業	衛生用紙生産設備 紙おむつ生産設備	1,773	3,945	-	-	78	5,797 [-]	77

- (注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。
2 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。
3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。
4 従業員数は就業人員を記載しています。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 ・構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア セランゴール州)	紙パルプ 製品事業	段ボール原紙 生産設備 段ボール加工 品生産設備	2,197	8,378	1,210 (423)	1,986	93	13,866 [-]	935
Pan Pac Forest Products Ltd.	本社工場 (ニュージーランド ネピア市)	紙パルプ 製品事業	パルプ・木材 製品生産設備	1,414	5,098	16 (499)	-	15	6,545 [-]	290

- (注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。
2 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。
3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。
4 従業員数は就業人員を記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
江蘇王子製紙有限公 司本社工場 (中国南通市)	紙パルプ製品事業	中国南通プロジェ クト（第一期）	170,180	86,802	借入金	平成19年11 月	平成25年1月	中国事 業
Pan Pac Forest Products Ltd. 本社工場 (ニュージーランド ネピア市)	紙パルプ製品事業	パルプ設備改造 工事	4,500	660	借入金	平成22年12 月	平成24年4月	収益向 上

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株です。
計	1,064,381,817	1,064,381,817	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成18年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	90(注1)	90(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	90,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月16日 至 平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

①新株予約権者が平成37年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成37年7月1日から平成38年6月30日

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成19年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	129(注1)	129(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,000	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月14日 至 平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。

2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

①新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年7月1日から平成39年6月30日

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	192(注1)	192(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000	192,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月15日 至 平成40年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
 - ①新株予約権者が平成39年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成39年7月1日から平成40年6月30日
 - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	174(注1)	174(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000	174,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月14日 至平成41年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 286 資本組入額 143	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
 - ①新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成40年7月1日から平成41年6月30日
 - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

平成22年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	220(注1)	220(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000	220,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成42年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 335 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
 - ①新株予約権者が平成41年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成41年7月1日から平成42年6月30日
 - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。
4. 新株予約権者が平成23年株主総会日までに当社取締役を退任した場合には、在任月数相当分に限り新株予約権を行使できるものとし、残りの新株予約権を行使することができません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	30,999,697	1,064,381,817	—	103,880	9,924	108,640

(注) 株式交換に伴う新株発行による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	151	43	985	362	21	52,729	54,294	—
所有株式数 (単元)	65	451,333	15,008	122,915	158,277	54	303,770	1,051,422	12,959,817
所有株式数 の割合(%)	0.01	42.93	1.43	11.69	15.05	0.01	28.88	100.00	—

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ62,066単元及び95株含まれています。

なお、自己株式62,066,095株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は62,059,872株です。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29単元及び262株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53,292	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,395	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,256	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	31,668	3.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,508	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	28,498	2.7
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	25,983	2.4
王子製紙グループ従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	23,650	2.2
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町 四丁目6番11号	17,216	1.6
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	16,654	1.6
計	—	300,124	28.2

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しています。

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務にかかる株式です。
- 3 当社は、自己株式62,066千株(5.8%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。
なお、自己株式62,066千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は62,059千株です。
- 4 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成23年2月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在でそれぞれ以下のおお株主を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	28,498	2.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,138	0.3
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,020	0.1
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	19,651	1.9
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,089	0.1

- 5 オーディー05オムニバスチャイナトリートリーディー808150は、SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS に商号変更しています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,059,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,436,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 974,927,000	974,927	—
単元未満株式	普通株式 12,959,817	—	—
発行済株式総数	1,064,381,817	—	—
総株主の議決権数	—	974,927	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ、7,000株(議決権7個)及び95株(自己保有株式872株含む)含まれています。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	62,066,000	—	62,066,000	5.8
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市東区宍甘 370番地	8,000	—	8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000	—	16,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目4番4号	229,000	—	229,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000	—	14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000	—	45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000	—	34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府門真市三ツ島10番	91,000	—	91,000	0.0
(相互保有株式) 京都森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	12,587,000	—	12,587,000	1.2
(相互保有株式) 旭洋紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目1番1号	1,391,000	—	1,391,000	0.1
(相互保有株式) 中津紙工株式会社	岐阜県中津川市津島町 3番24号	9,000	—	9,000	0.0
計	—	76,502,000	—	76,502,000	7.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権7個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

①平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	140,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	145,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成20年6月27日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	215,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④平成21年6月26日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	174,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	220,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	254,950	102,499,863
当期間における取得自己株式 (注)	11,612	4,227,602

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注1)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注2)	17,895	10,285,106	572	328,494
保有自己株式数	62,059,872	—	62,070,912	—

(注1) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月18日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、及び売渡による株式は含まれていません。

(注2) 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主に対しては可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

また、毎事業年度において、中間期末と期末の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度においては、前事業年度と同じく、年間10円の普通配当（うち中間期末5円）とすることとしました。

内部留保資金につきましては、東アジア地域での事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図る所存です。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	5,012	5
平成23年5月12日 取締役会決議	5,011	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	753	644	593	471	464
最低(円)	572	395	321	353	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	393	389	402	400	428	410
最低(円)	358	359	380	382	380	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	鈴木 正一郎	昭和13年9月11日生	昭和36年4月 王子製紙(株)入社 平成5年6月 取締役 平成8年10月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役副社長 平成13年6月 代表取締役社長 平成18年6月 日伯紙パルプ資源開発(株)代表 取締役会長(現任) 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	(注3)	244
代表取締役 社長	—	篠田 和久	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 王子製紙(株)入社 平成13年6月 執行役員 関連事業本部長 平成15年6月 常務執行役員 経営管理本部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注3)	88
代表取締役 副社長	機能材カンパ ニープレジデント	近藤 晋一郎	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 王子製紙(株)入社 平成15年6月 執行役員 技術本部長 平成16年6月 執行役員 釧路工場長 平成18年6月 常務取締役 統括技術本部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 取締役 常務執行役員 平成19年6月 (株)日本紙パルプ研究所代表取 締役社長(現任) 平成19年10月 江蘇王子製紙有限公司 董事長 平成21年6月 代表取締役副社長 副社長執行 役員 平成22年4月 代表取締役副社長 副社長執行 役員 機能材カンパニープレジ デント(現任)	(注3)	94
代表取締役 副社長	生活産業資材カ ンパニープレジ デント	石田 隆	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 王子製紙(株)入社 平成15年6月 執行役員 経営企画本部長 兼 ア ジアリサーチセンター長 平成16年6月 執行役員 経営企画本部長 平成17年6月 執行役員 経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役 平成18年9月 HSPP General Partner Ltd. (現 0638220 B.C.Ltd.) 取締役 共同会長(現任) 平成19年6月 取締役 常務執行役員 平成21年4月 取締役 常務執行役員 生活産業 資材カンパニープレジデント 平成21年6月 代表取締役副社長 副社長執行 役員 生活産業資材カンパニー プレジデント(現任)	(注3)	47
取締役	—	橋本 浩樹	昭和23年1月25日生	昭和46年4月 王子製紙(株)入社 平成16年6月 王子板紙(株)執行役員 総務人事 部長 平成17年6月 執行役員 人事本部長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 人事本 部長 平成22年4月 取締役 専務執行役員 総務人事 本部長 平成23年4月 取締役 専務執行役員(現任)	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活産業資材 カンパニーバ イスプレジデ ント	安 藤 温	昭和24年10月19日生	昭和48年7月 本州製紙(株)入社 平成17年6月 執行役員 平成20年4月 王子板紙(株)代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 執行役員生活産業資材カンパ ニーバイスプレジデント 平成21年6月 取締役常務執行役員生活産業 資材カンパニーバイスプレジ デント 平成23年6月 取締役専務執行役員生活産業 資材カンパニーバイスプレジ デント(現任)	(注3)	26
取締役	印刷情報メデ ィアカンパニー プレジデント、洋 紙事業本部長	渡 辺 正	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 王子製紙(株)入社 平成15年6月 執行役員中国事業推進本部副 本部長 平成18年6月 常務執行役員中国事業推進本 部副本部長 平成19年1月 常務執行役員中国事業本部副 本部長兼中国事業統括部長 平成19年6月 常務執行役員中国事業本部副 本部長 平成20年4月 常務執行役員中国事業本部長 平成22年4月 専務執行役員中国事業本部長 江蘇王子製紙有限公司董事長 (現任) 平成23年6月 取締役専務執行役員印刷情報 メディアカンパニープレジデ ント、洋紙事業本部長(現任)	(注3)	14
取締役	経営企画本部長	矢 嶋 進	昭和26年5月11日生	昭和50年4月 本州製紙(株)入社 平成17年6月 経営企画本部副本部長 平成17年12月 森紙業(株)常務取締役総務部長 兼財務部長 平成18年6月 執行役員 平成19年4月 執行役員経営企画本部長 平成21年4月 執行役員経営企画本部長兼経 営管理本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員経営企画 本部長兼経営管理本部長 平成23年4月 取締役常務執行役員経営企画 本部長(現任)	(注3)	34
取締役	統括技術本部長	進 藤 清 貴	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 王子製紙(株)入社 平成16年6月 王子エンジニアリング(株)取締 役工事製作本部長 平成17年6月 同社(株)専務取締役工事製作本 部長 平成18年6月 統括技術本部副本部長 平成19年4月 執行役員統括技術本部長 平成19年4月 王子エンジニアリング(株)代表 取締役社長(現任) 平成19年7月 執行役員統括技術本部長兼 環境部長 平成20年6月 執行役員統括技術本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員統括技術 本部長(現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能材カンパニーバイスプレジデント	東 剛	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 平成18年6月	本州製紙(株)入社 王子特殊紙(株)取締役営業本部長 執行役員 王子特殊紙(株)代表取締役社長(現任) 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	(注3)	35
取締役 非常勤 (注1)	—	竹内 洋	昭和14年9月24日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役 当社取締役(現任)	(注3)	—
取締役 非常勤 (注1)	—	秋山 收	昭和15年11月21日生	昭和38年4月 平成14年8月 平成16年8月 平成19年6月	通商産業省入省 内閣法制局長官 退官 当社取締役(現任)	(注3)	—
常任監査役 常勤	—	神田 憲二	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	王子製紙(株)入社 執行役員原材料本部長 常務執行役員原材料本部長 取締役常務執行役員資源戦略本部長 取締役常務執行役員 常任監査役(現任)	(注4)	16
監査役 常勤	—	田井 廣志	昭和24年2月24日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	王子製紙(株)入社 王子コンテナ(株)取締役管理本部長 王子チヨダコンテナ(株)取締役管理本部副本部長 王子板紙(株)取締役 同社(株)常務取締役 監査役(現任)	(注4)	9
監査役 非常勤 (注2)	—	杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成18年6月	検事任官 大阪高等検察庁検事長 退官、弁護士登録 当社監査役(現任)	(注5)	—
監査役 非常勤 (注2)	—	上野 健二郎	昭和14年1月1日生	昭和41年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注6)	—
計							630

(注1) 取締役竹内洋及び同秋山收は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

(注2) 監査役杉原弘泰及び同上野健二郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

(注3) 平成23年6月29日の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注4) 平成21年6月26日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注5) 平成22年6月29日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注6) 平成23年6月29日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付けています。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役会（原則、月1回開催）において重要な業務執行の決定を行っており、取締役会は、提出日現在において取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されています。平成19年6月には、より透明で効率性の高い企業経営を図り、また経営監視強化のため、社外取締役を導入しました。また、平成11年には、意思決定の迅速化、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しました。執行役員は34名（うち9名は取締役が兼務）です。また、社外監査役を含む監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち2名は社外監査役）です。

② 内部統制システムの整備の状況

当社グループ経営に係る重要事項については、経営会議（原則、週1回開催。社内役員及び必要に応じて執行役員が参加。）での審議を経て、取締役会において執行決定を行っています。経営会議等に先立つ審議機関として、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等の各種委員会を設置しています。取締役会等での決定に基づく業務執行は、執行役員や各部門長らが迅速に遂行しており、併せて組織規程・業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っています。さらに、社長決定規程・管掌役員承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づく業務手続きの適正な運用を実施しています。

財務面については、社内会計規程等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、本社会計担当部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しています。

また、グループ経営推進の観点から、当社グループ全体での経営方針や企業理念の共有・徹底のため、「グループ社長会議」を開催しています。

さらに、内部統制強化の観点から、平成19年1月に当社グループの内部統制に関する監査を実施する「内部監査室」を設置しました。

会社法及び会社法施行規則の定める「株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項（いわゆる内部統制システム構築の基本方針）」は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、王子製紙グループ企業行動憲章及び王子製紙グループ行動規範を制定し、取締役及び使用人が企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束します。
- ・代表取締役社長は、法令遵守教育や企業倫理ヘルプライン制度を含むグループ横断的なコンプライアンス体制の整備を行い、問題点の把握、改善に努めます。
- ・代表取締役社長は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として社内窓口部署を設置して社内体制を整備しており、反社会的勢力には毅然と対応します。
- ・内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を経営会議に報告します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・社長決定規程に基づく稟議を経て文書取扱規程の制定、改廃を行い、この規程に基づいて文書（電磁的方法によるものを含む）の保存、管理を行います。文書は、取締役又は監査役の要請があった場合は常時閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・代表取締役社長を議長とする経営会議において、グループ全体のリスク管理及び内部統制システムに関する重要事項の審議及び報告、内部統制システム構築の基本方針改訂案の審議を行います。
 - ・代表取締役社長は、取締役会の承認を経てグループリスク管理基本規程の制定、改廃を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスクの種類に対応した体制の整備を行います。
 - ・内部監査室は、リスク管理の状況を監査し、その結果を経営会議に報告します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、経営会議の審議を経てグループ全体の企業理念、経営基本方針、中長期経営計画、年次総合計画を定めることにより、取締役、使用人が共有すべき目標、課題を明確化します。
 - ・各取締役は、これらの理念、基本方針、計画に基づき管掌業務に関する具体的な施策を実行し、情報技術を駆使したシステム等を活用することにより進捗状況を的確かつ迅速に把握し、取締役会に報告します。効率化を阻害する要因が見つければこれを排除、低減するなどの改善を促すことにより、目標、課題の達成度を高める体制を整備します。
 - ・社長決定規程に基づく稟議を経て職務権限規程の制定、改廃を行い、使用人の権限と責任を明確にし、職務の組織的かつ効率的な運営を図ります。
5. 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、王子製紙グループ企業行動憲章及び王子製紙グループ行動規範を制定し、グループ全体が一体となって企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束します。
 - ・代表取締役社長は、経営会議の審議を経てグループ全体の企業理念、経営基本方針、中長期経営計画、年次総合計画を定めることにより、グループ各社の取締役、使用人が共有すべき目標、課題を明確化します。併せて経営管理本部管掌役員を議長とするグループ社長会議を開催し、企業理念や経営基本方針の共有化、徹底を図ります。
 - ・グループ経営規程においてグループ内承認手続きを統一的に定め、グループ内牽制の機能を担保します。
 - ・代表取締役社長を議長とする経営会議において、グループ全体のリスク管理及び内部統制システムに関する重要事項の審議及び報告、内部統制システム構築の基本方針改訂案の審議を行います。
 - ・内部監査室は、内部統制の状況を監査し、その結果を経営会議に報告します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助する体制として監査役室を設置し、会社の業務を十分検証できる専任の使用人数名を置きます。
 - ・監査役室は監査役会に直属するものとし、監査役室に所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については監査役の同意を得るものとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、監査役が必要と認めて特に報告を求めた事項等については随時報告します。報告の方法については取締役と監査役会との協議により決定します。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、監査役が代表取締役や会計監査人と定期的に意見交換する場を設けます。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、大きく変化する経営環境のなか、長期継続的に企業価値を向上させるため、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応することが重要であると認識し、以下のようなリスク管理の強化を推進しています。

- ・当社グループのリスク管理に関する重要事項及び内部統制システムに関する重要事項については、経営会議で審議し、内部統制の取組の充実を図っています。
- ・事業計画については、短期・中期経営計画を推進するにあたり、経営戦略の意思決定を阻む恐れのある重要な経営リスクについて、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等で十分に討議し、対策を行っています。
- ・災害・事故等不測の事態発生に備えては、当社にグループ全体の防災管理の基本方針や重要事項を審議する防災委員会を設置し、連携を密にして状況に即応する体制を整備しています。
- ・品質・環境等に関するリスクについては、本社の各担当部門が職能横断的な検討及び対策を実施しています。
- ・情報開示面については、情報の適時・適切な開示による経営の透明性の確保に努めています。
- ・法令遵守及び企業倫理に基づく行動のさらなる徹底を図るため、平成15年6月にコンプライアンス室を設置し、さらに、平成16年1月には、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観及び行動理念をもとに「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束しています。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としています。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査の状況

内部監査については、内部監査室が当社グループの内部統制に関する監査を実施しています。なお内部監査室は10名で構成しています。

・監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成し、透明性を確保し経営に対する監視・監査機能を果たしています。監査役は監査役会にて定めた監査計画に基づき、取締役会のもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査を行っています。

なお、常任監査役 神田憲二は、当社の財務経理部門の担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 田井廣志は、当社の関連事業部において財務経理関係の経験を、また王子板紙株式会社等の関係会社において財務経理部門の担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中清吾、村山憲二及び定留尚之の3名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名です。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画、監査実施状況及び計算書類監査結果等について説明を受け、意見交換を行っています。

監査役と内部監査室は月1回程度会合を持ち、監査計画及び監査結果について情報を交換するなどの連携を図っています。

これらの監査については経営会議等を通じて内部統制部門の責任者に対し適宜報告がなされています。社外取締役及び社外監査役に対しては、経営会議の内容を原則月2回報告しており、その機会を通じて適宜報告及び意見交換を行い連携をとっています。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い経験に基づく経営の監視強化と、より透明で効率性の高い企業経営のための役割を担っています。

選任にあたっては、高度な専門性と幅広い見識を持って業務執行の是非について適切な意見を述べていただける人材を招聘しています。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	626	438	67	120	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	74	43	—	14	16	2
社外役員	50	46	—	—	4	4

(注) 当期末現在の人員は取締役(社外取締役を除く)10名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名(社外取締役2名、社外監査役2名)です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、基本報酬、賞与及び割当てられる新株予約権を含めた報酬等の額を年額9億円以内とし(平成18年6月29日開催の第82回定時株主総会決議)、各取締役の報酬等の額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に従い決定しています。

監査役の報酬額は、基本報酬及び賞与を含めた報酬等の額を年額9千7百万円以内とし(平成18年6月29日開催の第82回定時株主総会決議)、各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定します。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 302銘柄

貸借対照表計上額の合計額 61,426百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,838,712.00	5,681	財務関連業務を円滑に進める為
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	5,490	取引先との関係を強化・維持する為
住友信託銀行(株)	9,111,184.00	4,992	財務関連業務を円滑に進める為
凸版印刷(株)	5,081,719.00	4,288	取引先との関係を強化・維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,076,380.00	3,714	財務関連業務を円滑に進める為
日本写真印刷(株)	894,321.00	3,264	取引先との関係を強化・維持する為
大日本印刷(株)	2,263,012.00	2,858	取引先との関係を強化・維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,788,910.00	2,346	財務関連業務を円滑に進める為
三菱重工業(株)	5,468,000.00	2,116	取引先との関係を強化・維持する為
新日本石油(株)	4,071,930.00	1,917	取引先との関係を強化・維持する為
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	1,770	取引先との関係を強化・維持する為
レンゴー(株)	3,066,880.00	1,686	取引先との関係を強化・維持する為
第一三共(株)	895,000.00	1,567	取引先との関係を強化・維持する為
日本テレビ放送網(株)	121,900.00	1,550	取引先との関係を強化・維持する為
東レ(株)	2,671,000.00	1,458	取引先との関係を強化・維持する為
(株)十六銀行	3,853,000.00	1,429	財務関連業務を円滑に進める為
三井住友海上グループホールディングス(株)	546,525.00	1,418	財務関連業務を円滑に進める為
日本フィルコン(株)	2,700,183.00	1,233	取引先との関係を強化・維持する為

当事業年度
特定投資株式

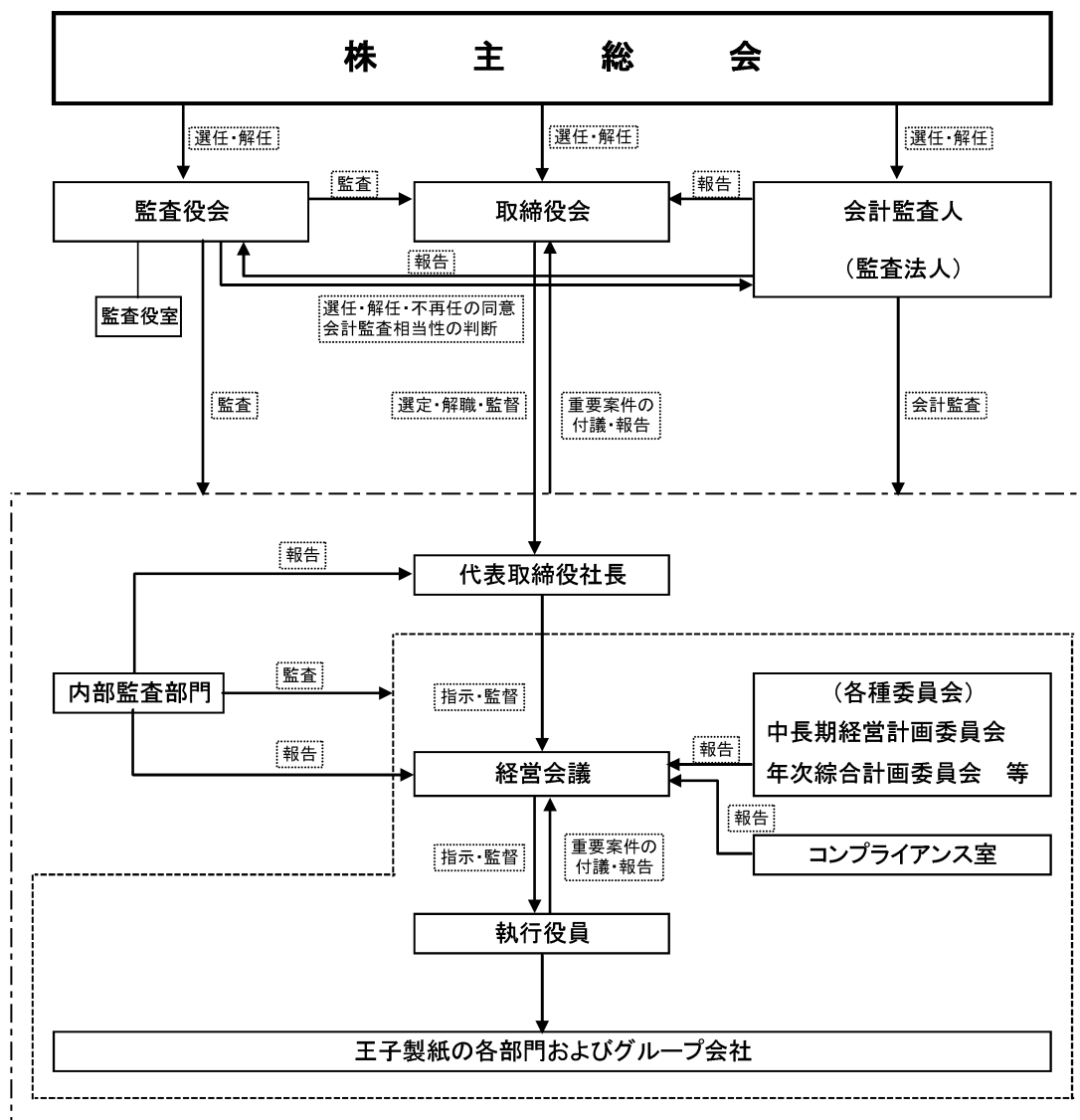
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	5,129	取引先との関係を強化・維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,838,712.00	4,754	財務関連業務を円滑に進める為
住友信託銀行(株)	9,111,184.00	3,926	財務関連業務を円滑に進める為
凸版印刷(株)	5,081,719.00	3,333	取引先との関係を強化・維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,076,380.00	2,770	財務関連業務を円滑に進める為
J Xホールディングス(株)	4,356,965.00	2,439	取引先との関係を強化・維持する為
大日本印刷(株)	2,263,012.00	2,292	取引先との関係を強化・維持する為
三菱重工業(株)	5,468,000.00	2,088	取引先との関係を強化・維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,788,910.00	1,838	財務関連業務を円滑に進める為
レンゴー(株)	3,066,880.00	1,665	取引先との関係を強化・維持する為
東レ(株)	2,671,000.00	1,615	取引先との関係を強化・維持する為
日本写真印刷(株)	894,321.00	1,605	取引先との関係を強化・維持する為
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	1,580	取引先との関係を強化・維持する為
日本テレビ放送網(株)	121,900.00	1,442	取引先との関係を強化・維持する為
第一三共(株)	895,000.00	1,437	取引先との関係を強化・維持する為
日本フィルコン(株)	2,700,183.00	1,144	取引先との関係を強化・維持する為
(株)十六銀行	3,853,000.00	1,051	財務関連業務を円滑に進める為
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	552,019.00	1,045	財務関連業務を円滑に進める為
(株)リクルート	900,000.00	1,026	取引先との関係を強化・維持する為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,815,714.00	830	財務関連業務を円滑に進める為
ライオン(株)	1,767,095.00	747	取引先との関係を強化・維持する為
三菱製紙(株)	8,000,000.00	704	取引先との関係を強化・維持する為
日本フェルト(株)	1,674,240.00	694	取引先との関係を強化・維持する為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	1,621,500.00	3,606	退職給付債務に充当する為
三井物産(株)	1,768,000.00	2,636	退職給付債務に充当する為
北越紀州製紙(株)	5,614,000.00	2,509	退職給付債務に充当する為
ニッポン高度紙工業(株)	977,000.00	2,051	退職給付債務に充当する為
(株)日本製紙グループ本社	1,132,600.00	2,006	退職給付債務に充当する為
ニチコン(株)	1,147,000.00	1,348	退職給付債務に充当する為
(株)東芝	1,687,000.00	686	退職給付債務に充当する為

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 新日本石油(株)は、平成22年4月1日に株式移転により、J Xホールディングス(株)になりました。
3 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日にMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更しています。

(6) 当社における会社の機関・内部統制等の関係



(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めています。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策の機動性を確保することを目的とするものです。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は「取締役を選任する株主総会には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。」旨、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨、及び「株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	88	—	88	4
連結子会社	127	4	127	4
計	215	4	215	9

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、当社及び連結子会社は、総額で20百万円の監査報酬を支払っています。

（当連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、当社及び連結子会社は、総額で13百万円の監査報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当する業務はありません。

（当連結会計年度）

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザリー業務及び社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務を委託し、対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 42,758	※2 32,393
受取手形及び売掛金	※2 251,349	※2 255,237
有価証券	265	636
商品及び製品	※2 75,680	※2 76,645
仕掛品	※2 15,881	※2 15,862
原材料及び貯蔵品	※2 42,259	※2 51,724
繰延税金資産	12,213	13,021
短期貸付金	※2 7,102	※2 8,215
未収入金	16,135	19,788
その他	※2 3,976	※2 6,099
貸倒引当金	△1,472	△3,042
流動資産合計	466,148	476,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	565,602	576,159
減価償却累計額	※7 △369,100	※7 △384,124
建物及び構築物 (純額)	※2, ※8 196,501	※2, ※8 192,035
機械装置及び運搬具	1,948,942	1,981,000
減価償却累計額	※7 △1,609,205	※7 △1,675,257
機械装置及び運搬具 (純額)	※2, ※8 339,737	※2, ※8 305,743
工具、器具及び備品	52,367	54,929
減価償却累計額	※7 △47,228	※7 △49,665
工具、器具及び備品 (純額)	※2, ※8 5,139	※2, ※8 5,263
土地	※2, ※5 227,249	※2, ※5 231,037
林地	※2 16,568	※2 16,552
植林立木	※2 38,734	※2 38,348
リース資産	2,459	7,400
減価償却累計額	△548	△2,043
リース資産 (純額)	1,911	5,356
建設仮勘定	※2 65,953	※2 96,922
有形固定資産合計	891,796	891,258
無形固定資産		
借地権	1,113	1,111
のれん	7,473	9,369
その他	※2 9,196	※2 9,122
無形固定資産合計	17,784	19,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 181,558	※1, ※2 172,421
長期貸付金	※2 12,156	※2 8,701
長期前払費用	12,840	12,999
繰延税金資産	16,480	23,471
その他	22,918	23,297
貸倒引当金	△7,634	△7,412
投資その他の資産合計	238,318	233,479
固定資産合計	1,147,898	1,144,342
資産合計	1,614,047	1,620,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 177,125	※2 196,050
短期借入金	※2 179,294	※2 219,331
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	20,120
未払金	17,466	12,838
未払費用	45,193	44,437
未払法人税等	12,110	10,489
設備関係支払手形	1,069	1,368
その他	13,994	10,172
流動負債合計	497,255	514,808
固定負債		
社債	60,000	80,300
長期借入金	※2 508,141	※2 479,388
繰延税金負債	20,237	20,617
再評価に係る繰延税金負債	※5 11,070	※5 11,059
退職給付引当金	46,469	47,792
役員退職慰労引当金	1,683	1,820
環境対策引当金	1,919	1,833
特別修繕引当金	122	126
長期預り金	2,778	2,877
その他	3,964	4,304
固定負債合計	656,387	650,119
負債合計	1,153,643	1,164,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,021	113,018
利益剰余金	277,347	292,090
自己株式	△42,968	△43,040
株主資本合計	451,281	465,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,160	5,839
繰延ヘッジ損益	471	355
土地再評価差額金	※5 3,571	※5 3,557
為替換算調整勘定	△20,740	△36,837
その他の包括利益累計額合計	△5,535	△27,084
新株予約権	216	284
少数株主持分	14,442	16,850
純資産合計	460,404	455,998
負債純資産合計	1,614,047	1,620,927

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,147,322	1,180,131
売上原価	※1. ※2 870,786	※1. ※2 905,967
売上総利益	276,536	274,163
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	109,835	112,663
保管費	7,636	6,787
従業員給料	41,099	42,585
退職給付費用	4,774	6,112
減価償却費	5,300	4,918
その他	34,208	35,655
販売費及び一般管理費合計	※1 202,855	※1 208,722
営業利益	73,681	65,441
営業外収益		
受取利息	716	496
受取配当金	2,769	3,452
持分法による投資利益	—	5,354
受取賃貸料	420	437
為替差益	2,344	—
補助金収入	608	—
その他	3,296	2,957
営業外収益合計	10,155	12,698
営業外費用		
支払利息	12,238	10,713
為替差損	—	1,438
持分法による投資損失	1,852	—
その他	5,032	5,743
営業外費用合計	19,122	17,894
経常利益	64,714	60,245
特別利益		
負ののれん発生益	—	497
移転補償金	—	210
固定資産売却益	※3 2,958	※3 139
投資有価証券売却益	810	69
貸倒引当金戻入額	21	35
退職給付制度改定益	—	28
子会社清算益	31	14
事業整理損失引当金戻入額	188	—
特別利益合計	4,010	994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
事業構造改善費用	※5, ※7	16,280	※5, ※7	8,726
災害による損失		—	※8	4,945
固定資産除却損		4,876		3,372
投資有価証券評価損		1,391		1,773
特別退職金	※6	3,717	※6	1,489
減損損失	※5	1,118	※5	566
厚生年金基金脱退一時金		—		470
貸倒引当金繰入額		2,396		362
固定資産売却損	※4	1,226	※4	311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		81
環境対策費		592		61
特別損失合計		31,599		22,162
税金等調整前当期純利益		37,124		39,077
法人税、住民税及び事業税		15,570		16,728
法人税等調整額		△3,707		△2,539
法人税等合計		11,862		14,188
少数株主損益調整前当期純利益		—		24,888
少数株主利益		375		268
当期純利益		24,886		24,619

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,228
繰延ヘッジ損益	—	△125
為替換算調整勘定	—	△14,407
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,092
その他の包括利益合計	—	※2 △22,855
包括利益	—	※1 2,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,085
少数株主に係る包括利益	—	△1,051

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		103,880		103,880
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		103,880		103,880
資本剰余金				
前期末残高		113,031		113,021
当期変動額				
自己株式の処分		△10		△2
当期変動額合計		△10		△2
当期末残高		113,021		113,018
利益剰余金				
前期末残高		261,092		277,347
当期変動額				
剰余金の配当		△8,909		△9,891
当期純利益		24,886		24,619
連結範囲の変動		62		—
土地再評価差額金の取崩		215		13
当期変動額合計		16,255		14,742
当期末残高		277,347		292,090
自己株式				
前期末残高		△42,914		△42,968
当期変動額				
自己株式の取得		△103		△102
自己株式の処分		53		9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△3		20
当期変動額合計		△53		△72
当期末残高		△42,968		△43,040
株主資本合計				
前期末残高		435,090		451,281
当期変動額				
剰余金の配当		△8,909		△9,891
当期純利益		24,886		24,619
自己株式の取得		△103		△102
自己株式の処分		42		7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△3		20
連結範囲の変動		62		—
土地再評価差額金の取崩		215		13
当期変動額合計		16,190		14,667
当期末残高		451,281		465,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,597	11,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,563	△5,320
当期変動額合計	4,563	△5,320
当期末残高	11,160	5,839
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△557	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,029	△116
当期変動額合計	1,029	△116
当期末残高	471	355
土地再評価差額金		
前期末残高	3,787	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	△13
当期変動額合計	△215	△13
当期末残高	3,571	3,557
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,669	△20,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,929	△16,097
当期変動額合計	7,929	△16,097
当期末残高	△20,740	△36,837
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,841	△5,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,306	△21,548
当期変動額合計	13,306	△21,548
当期末残高	△5,535	△27,084
新株予約権		
前期末残高	188	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	67
当期変動額合計	27	67
当期末残高	216	284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	13,270	14,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,172	2,407
当期変動額合計	1,172	2,407
当期末残高	14,442	16,850
純資産合計		
前期末残高	429,707	460,404
当期変動額		
剰余金の配当	△8,909	△9,891
当期純利益	24,886	24,619
自己株式の取得	△103	△102
自己株式の処分	42	7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△3	20
連結範囲の変動	62	—
土地再評価差額金の取崩	215	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,506	△19,073
当期変動額合計	30,697	△4,405
当期末残高	460,404	455,998

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,124	39,077
減価償却費	85,842	79,633
減損損失	1,118	566
のれん償却額	1,354	1,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,905	405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△789	2,482
受取利息及び受取配当金	△3,486	△3,949
支払利息	12,238	10,713
為替差損益 (△は益)	△1,206	2,016
持分法による投資損益 (△は益)	1,852	△5,354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△810	△69
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,391	1,773
固定資産除却損	4,876	3,372
固定資産売却損益 (△は益)	△1,731	172
事業構造改善費用	16,280	8,726
売上債権の増減額 (△は増加)	21,733	8,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,475	△3,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,785	3,051
その他	5,181	△8,326
小計	199,564	140,542
利息及び配当金の受取額	3,776	4,150
利息の支払額	△12,073	△10,889
法人税等の支払額	△11,919	△18,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,347	115,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89,895	△75,800
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,423	1,879
投資有価証券の取得による支出	△8,108	△1,949
投資有価証券の売却による収入	2,119	1,269
貸付けによる支出	△5,146	△8,021
貸付金の回収による収入	4,991	6,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △14,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,075	※2 1,873
その他	△3,393	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,934	△89,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△121,498	7,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△43,000	△11,000
長期借入れによる収入	87,603	1,750
長期借入金の返済による支出	△52,628	△18,554
社債の発行による収入	—	39,791
社債の償還による支出	—	△40,100
自己株式の取得による支出	△103	△102
配当金の支払額	△8,909	△9,891
その他	△405	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,942	△31,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	△4,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,970	△10,002
現金及び現金同等物の期首残高	90,943	41,936
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△135	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,936	※1 31,933

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 92社 主要な連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。 なお、王子パックスパートナーズ(株)、新タック化成(株)については、新たに設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった清容器(株)については、自己株式を取得したため、東北森紙業(株)については、株式を追加取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。 連結子会社であった日南王子サービス(株)については、解散を決議したため、ILFORD Imaging Switzerland GmbHについては、売却を決定したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座</p>	<p>(1) 連結子会社の数 113社 主要な連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。 なお、OJI PAPER ASIA SDN. BHD.、王子製紙国際貿易(上海)有限公司については、新たに設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。 Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.、IDEAL MERIDIAN SDN. BHD.、GS PAPERBOARD SDN. BHD.、GS PACKAGING INDUSTRIES (M) SDN. BHD.、GS UTILITIES & SERVICES SDN. BHD.、PERSIS HIJAU SDN. BHD.、GS SALES & MARKETING SDN. BHD.、UNITED KOTAK BERHAD、UK PACKAGING INDUSTRIES SDN. BHD.、UK BIOPRODUCTS SDN. BHD.、RICHBOX PAPER PRODUCTS (M) SDN. BHD.、SUPERPAC MANUFACTURING SDN. BHD.、UKB International Pte.Limited.、UK WELLNESS SDN. BHD.、UK WELLNESS MARKETING SDN. BHD.、(株)ギンポーパック、四国パック(株)、富士加工(株)については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった旭洋紙パルプ(株)については、株式を追加取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。 連結子会社であったネピアトレーディング(株)については、4月1日に連結子会社である王子ネピア(株)と合併したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 14社 主要な持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった清容器(株)については、自己株式を取得したため、東北森紙業(株)については、株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外しています。 (株)岡山製紙については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株)、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)ディーエイチシー銀座</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによります。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 13社 主要な持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった旭洋紙パルプ(株)については、株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、アピカ㈱、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper(Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、㈱アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex(Vietnam) Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司の決算日は12月31日、森紙業㈱、森紙販売㈱、京都森紙業㈱、仙台森紙業㈱、鳥取森紙業㈱、北海道森紙業㈱、常陸森紙業㈱、群馬森紙業㈱、新潟森紙業㈱、北陸森紙業㈱、長野森紙業㈱、静岡森紙業㈱、東海森紙業㈱、四国森紙業㈱、九州森紙業㈱、大井製紙㈱、東北森紙業㈱の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、アピカ㈱、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper(Thailand)Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、㈱アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex(Vietnam) Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司、Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.、IDEAL MERIDIAN SDN. BHD.、GS PAPERBOARD SDN. BHD.、GS PACKAGING INDUSTRIES (M) SDN. BHD.、GS UTILITIES & SERVICES SDN.BHD.、PERSIS HIJAU SDN. BHD.、GS SALES & MARKETING SDN. BHD.、王子製紙国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日、森紙業㈱、森紙販売㈱、京都森紙業㈱、仙台森紙業㈱、鳥取森紙業㈱、北海道森紙業㈱、常陸森紙業㈱、群馬森紙業㈱、新潟森紙業㈱、北陸森紙業㈱、長野森紙業㈱、静岡森紙業㈱、東海森紙業㈱、四国森紙業㈱、九州森紙業㈱、大井製紙㈱、東北森紙業㈱の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法)によっています。</p> <p>② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は16,234百万円です。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。なお、連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。</p> <p>④ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。</p> <p>また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑤ 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ及び商品スワップ ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金、貸付金及び電力</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <hr/> <hr/>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間又は10年間の均等償却を行っていますが、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しています。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間又は10年間の均等償却を行っていますが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2. 資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(3. 企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していました「補助金収入」(当連結会計年度は699百万円)は、営業外収入の総額の100分の10以下となったため、営業外収入の「その他」に含めて表示しています。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>非連結子会社及び関連会社株式 90,376 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 16</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金8,290百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,468百万円、支払手形及び買掛金197百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">16,418</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5,644</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,094</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,704</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,767</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金245百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)93百万円に対する工場財団抵当権又は工場財団根抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">724 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,951百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,370</td> </tr> </table>	現金及び預金	簿価	240 百万円	受取手形及び売掛金	"	1,916	商品及び製品	"	1,322	仕掛品	"	34	原材料及び貯蔵品	"	222	短期貸付金	"	264	流動資産その他	"	121	建物及び構築物	"	16,418	機械装置及び運搬具	"	5,644	工具、器具及び備品	"	58	土地	"	13,094	林地	"	564	植林立木	"	13,704	建設仮勘定	"	164	無形固定資産その他	"	44	投資有価証券	"	745	長期貸付金	"	205	計		54,767	建物及び構築物	簿価	724 百万円	機械装置及び運搬具	"	1,262	工具、器具及び備品	"	24	土地	"	1,079	計		3,091	投資有価証券	簿価	2,234 百万円	長期貸付金	"	4,136	計		6,370	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>非連結子会社及び関連会社株式 88,038 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 16</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金6,289百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,966百万円、支払手形及び買掛金144百万円、割引手形335百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">716 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">16,406</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5,322</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">12,580</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,308</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,906</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金215百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)15百万円に対する工場財団抵当権又は工場財団根抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">704 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,813</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,245百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,582</td> </tr> </table>	現金及び預金	簿価	716 百万円	受取手形及び売掛金	"	1,830	商品及び製品	"	1,237	仕掛品	"	35	原材料及び貯蔵品	"	373	短期貸付金	"	265	流動資産その他	"	310	建物及び構築物	"	16,406	機械装置及び運搬具	"	5,322	工具、器具及び備品	"	78	土地	"	12,580	林地	"	547	植林立木	"	13,308	建設仮勘定	"	976	無形固定資産その他	"	44	投資有価証券	"	675	長期貸付金	"	197	計		54,906	建物及び構築物	簿価	704 百万円	機械装置及び運搬具	"	1,003	工具、器具及び備品	"	26	土地	"	1,079	計		2,813	投資有価証券	簿価	2,234 百万円	長期貸付金	"	3,347	計		5,582
現金及び預金	簿価	240 百万円																																																																																																																																																											
受取手形及び売掛金	"	1,916																																																																																																																																																											
商品及び製品	"	1,322																																																																																																																																																											
仕掛品	"	34																																																																																																																																																											
原材料及び貯蔵品	"	222																																																																																																																																																											
短期貸付金	"	264																																																																																																																																																											
流動資産その他	"	121																																																																																																																																																											
建物及び構築物	"	16,418																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	"	5,644																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品	"	58																																																																																																																																																											
土地	"	13,094																																																																																																																																																											
林地	"	564																																																																																																																																																											
植林立木	"	13,704																																																																																																																																																											
建設仮勘定	"	164																																																																																																																																																											
無形固定資産その他	"	44																																																																																																																																																											
投資有価証券	"	745																																																																																																																																																											
長期貸付金	"	205																																																																																																																																																											
計		54,767																																																																																																																																																											
建物及び構築物	簿価	724 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	"	1,262																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品	"	24																																																																																																																																																											
土地	"	1,079																																																																																																																																																											
計		3,091																																																																																																																																																											
投資有価証券	簿価	2,234 百万円																																																																																																																																																											
長期貸付金	"	4,136																																																																																																																																																											
計		6,370																																																																																																																																																											
現金及び預金	簿価	716 百万円																																																																																																																																																											
受取手形及び売掛金	"	1,830																																																																																																																																																											
商品及び製品	"	1,237																																																																																																																																																											
仕掛品	"	35																																																																																																																																																											
原材料及び貯蔵品	"	373																																																																																																																																																											
短期貸付金	"	265																																																																																																																																																											
流動資産その他	"	310																																																																																																																																																											
建物及び構築物	"	16,406																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	"	5,322																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品	"	78																																																																																																																																																											
土地	"	12,580																																																																																																																																																											
林地	"	547																																																																																																																																																											
植林立木	"	13,308																																																																																																																																																											
建設仮勘定	"	976																																																																																																																																																											
無形固定資産その他	"	44																																																																																																																																																											
投資有価証券	"	675																																																																																																																																																											
長期貸付金	"	197																																																																																																																																																											
計		54,906																																																																																																																																																											
建物及び構築物	簿価	704 百万円																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	"	1,003																																																																																																																																																											
工具、器具及び備品	"	26																																																																																																																																																											
土地	"	1,079																																																																																																																																																											
計		2,813																																																																																																																																																											
投資有価証券	簿価	2,234 百万円																																																																																																																																																											
長期貸付金	"	3,347																																																																																																																																																											
計		5,582																																																																																																																																																											

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">11,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,785</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は18,241百万円です。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円です。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額90百万円を控除して記載しています。</p> <p>4 受取手形割引高 41 百万円 受取手形裏書譲渡高 6</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">119百万円</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	11,339 百万円	Alpac Forest Products Inc.	3,637	従業員	2,326	その他	5,482	計	22,785	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="text-align: right;">7,484 百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> <tr> <td>PT. Korintiga Hutani</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,101</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は12,229百万円です。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円です。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額57百万円を控除して記載しています。</p> <p>4 受取手形割引高 5,831 百万円 受取手形裏書譲渡高 2</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">392百万円</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	7,484 百万円	Alpac Forest Products Inc.	3,410	PT. Korintiga Hutani	3,083	従業員	1,930	その他	7,192	計	23,101
日伯紙パルプ資源開発㈱	11,339 百万円																						
Alpac Forest Products Inc.	3,637																						
従業員	2,326																						
その他	5,482																						
計	22,785																						
日伯紙パルプ資源開発㈱	7,484 百万円																						
Alpac Forest Products Inc.	3,410																						
PT. Korintiga Hutani	3,083																						
従業員	1,930																						
その他	7,192																						
計	23,101																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>6 貸出コミットメント (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>6 貸出コミットメント (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000				
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	50,000																
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	50,000																
※7 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。	※7 同左																
<p>※8 直接減額方式による圧縮記帳の当連結会計年度実施額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	103	工具、器具及び備品	0	計	105	<p>※8 直接減額方式による圧縮記帳の当連結会計年度実施額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	140	工具、器具及び備品	6	計	147
建物及び構築物	1百万円																
機械装置及び運搬具	103																
工具、器具及び備品	0																
計	105																
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	140																
工具、器具及び備品	6																
計	147																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,908百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,078百万円</p>														
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">△1,811百万円</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">△268百万円</p>														
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益のうち435百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。</p>	土地	2,845 百万円	林地	112	計	2,958	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益のうち1百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。</p>	土地	137 百万円	林地	1	その他	0	計	139
土地	2,845 百万円														
林地	112														
計	2,958														
土地	137 百万円														
林地	1														
その他	0														
計	139														
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,226 百万円</td> </tr> </table>	土地	1,226 百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> </table>	土地	311 百万円										
土地	1,226 百万円														
土地	311 百万円														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																																
<p>※5 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="217 264 772 718"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県 阿南市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>6,797</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>949</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に11,918百万円計上しています。 その内訳は、機械装置及び運搬具9,890百万円、建物及び構築物1,518百万円、土地315百万円、その他193百万円です。 なお、このうち10,800百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しています。</p> <p>※6 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。</p> <p>※7 当社富岡工場、呉工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額及び海外事業の整理に伴う損失その他です。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	6,797	栃木県 宇都宮市	事業用資産	機械装置等	1,184	北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,059	広島県 呉市	事業用資産	機械装置等	949	<p>※5 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="866 264 1422 530"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>4,590</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に7,284百万円計上しています。 その内訳は、機械装置及び運搬具6,194百万円、建物及び構築物671百万円、土地210百万円、その他208百万円です。 なお、このうち6,718百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 当社富士工場、及び王子板紙(株)富士工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。</p> <p>※8 東日本大震災に起因する損失です。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	4,590	静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,004
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																														
徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	6,797																														
栃木県 宇都宮市	事業用資産	機械装置等	1,184																														
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,059																														
広島県 呉市	事業用資産	機械装置等	949																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																														
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	4,590																														
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,004																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	38,408 百万円
	少数株主に係る包括利益	976
	計	39,385
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	4,379 百万円
	繰延ヘッジ損益	1,029
	土地再評価差額金	0
	為替換算調整勘定	6,477
	持分法適用会社に対する持分相当額	2,236
	計	14,122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式(注)1,2	75,757,072	307,969	95,428	75,969,613
合計	75,757,072	307,969	95,428	75,969,613

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加307,969株は、単元未満株式の買取による増加252,747株及び持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加55,000株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分222株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95,428株は、単元未満株式の売渡による減少34,428株及び株式報酬型ストック・オプション行使への充当61,000株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	216
合計		—	—	—	—	—	216

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,010	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	5,013	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	5,012	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式（注）1, 2	75,969,613	533,150	17,895	76,484,868
合計	75,969,613	533,150	17,895	76,484,868

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加533,150株は、単元未満株式の買取による増加254,950株及び持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加278,200株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,895株は、単元未満株式の売渡による減少17,895株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	284
	合計	—	—	—	—	—	284

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	5,011	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,758 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△1,086</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,936</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,758 百万円	預入期間が3か月を超える	△1,086	定期預金		有価証券	264	現金及び現金同等物	41,936	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△945</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,933</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)及び収入(純額)の関係は次のとおりです。</p> <p>GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD. 及び旭洋紙パルプ(株) 他18社合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,666</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,311</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,862</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,222</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△3,831</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,792</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,376</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">14,290</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△1,873</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,393 百万円	預入期間が3か月を超える	△945	定期預金		有価証券	485	現金及び現金同等物	31,933	流動資産	41,668 百万円	固定資産	36,666	のれん	3,684	流動負債	△52,311	固定負債	△5,862	少数株主持分	△4,222	支配獲得前の既取得持分	△3,831	取得価額	15,792	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,376	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,290	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,873
現金及び預金勘定	42,758 百万円																																										
預入期間が3か月を超える	△1,086																																										
定期預金																																											
有価証券	264																																										
現金及び現金同等物	41,936																																										
現金及び預金勘定	32,393 百万円																																										
預入期間が3か月を超える	△945																																										
定期預金																																											
有価証券	485																																										
現金及び現金同等物	31,933																																										
流動資産	41,668 百万円																																										
固定資産	36,666																																										
のれん	3,684																																										
流動負債	△52,311																																										
固定負債	△5,862																																										
少数株主持分	△4,222																																										
支配獲得前の既取得持分	△3,831																																										
取得価額	15,792																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,376																																										
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,290																																										
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,873																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>紙パルプ事業における生産設備（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）です。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">23,534</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> <td style="text-align: right;">34,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">15,127</td> <td style="text-align: right;">7,257</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">23,149</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,312</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">11,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しています。</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	23,534	10,293	1,070	34,898	減価償却 累計額相 当額	15,127	7,257	764	23,149	減損損失 累計額相 当額	94	25	—	119	期末残高 相当額	8,312	3,010	305	11,628	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">19,848</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td style="text-align: right;">28,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">14,177</td> <td style="text-align: right;">5,875</td> <td style="text-align: right;">641</td> <td style="text-align: right;">20,694</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">7,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	19,848	7,598	815	28,262	減価償却 累計額相 当額	14,177	5,875	641	20,694	減損損失 累計額相 当額	185	19	—	205	期末残高 相当額	5,484	1,703	174	7,362
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	23,534	10,293	1,070	34,898																																															
減価償却 累計額相 当額	15,127	7,257	764	23,149																																															
減損損失 累計額相 当額	94	25	—	119																																															
期末残高 相当額	8,312	3,010	305	11,628																																															
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	19,848	7,598	815	28,262																																															
減価償却 累計額相 当額	14,177	5,875	641	20,694																																															
減損損失 累計額相 当額	185	19	—	205																																															
期末残高 相当額	5,484	1,703	174	7,362																																															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定 期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,748</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 50 百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	1年内	4,554 百万円	1年超	7,194	合計	11,748	支払リース料	5,817 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8	減価償却費相当額	5,808	減損損失	38	1年内	122 百万円	1年超	240	合計	362	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定 期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,359 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,546</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 114 百万円 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,579 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">298 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704</td> </tr> </table>	1年内	3,359 百万円	1年超	4,186	合計	7,546	支払リース料	4,579 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	45	減価償却費相当額	4,534	減損損失	109	1年内	298 百万円	1年超	405	合計	704
1年内	4,554 百万円																																								
1年超	7,194																																								
合計	11,748																																								
支払リース料	5,817 百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	8																																								
減価償却費相当額	5,808																																								
減損損失	38																																								
1年内	122 百万円																																								
1年超	240																																								
合計	362																																								
1年内	3,359 百万円																																								
1年超	4,186																																								
合計	7,546																																								
支払リース料	4,579 百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	45																																								
減価償却費相当額	4,534																																								
減損損失	109																																								
1年内	298 百万円																																								
1年超	405																																								
合計	704																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主要連結子会社との間でグループファイナンスを行っており、当社グループで必要な資金については、概ね当社が銀行借入やコマーシャル・ペーパー、並びに社債の発行等により一括して調達・管理しています。資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品輸出により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットした差額について、外国為替市場の動向を勘案しながら、先物為替予約取引を利用したヘッジを行っています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、信用リスクの軽減を図っています。連結子会社についても、概ね当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク(為替、金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、通常業務を遂行する上で発生することが見込まれる外貨建ての金銭債権債務について、為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金に係る変動支払金利の変動リスクをヘッジするために、又は、固定支払金利が将来の市中金利水準と乖離するリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しています。さらに一部の連結子会社は、購入しているエネルギーの価格変動リスクをヘッジするために、商品スワップ取引を利用しています。

投資有価証券である株式については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

なお、デリバティブ取引につきましては、リスク管理方法や管理体制等を定めたデリバティブ管理基準に基づき、所管部門である経営管理本部財務部が取引を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理基準に準じた管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署から報告される入出金に関する情報や当社との間でグループファイナンスを行っている連結子会社から報告される入出金に関する情報等に基づき、経営管理本部財務部が適時に資金計画を作成・更新して、予め想定した手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。また、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結することにより、緊急の支払いにも対応可能な管理体制を整えています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,758	42,758	—
(2) 受取手形及び売掛金	251,349		
(3) 短期貸付金	7,102		
貸倒引当金(*1)	△1,472		
	256,979	256,979	—
(4) 長期貸付金	12,156		
貸倒引当金(*2)	△7,634		
	4,521	4,144	△376
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	267	267	—
②その他有価証券	76,102	76,102	—
資産計	380,629	380,253	△376
(6) 支払手形及び買掛金	178,195	178,195	—
(7) 短期借入金	161,104	161,104	—
(8) コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	—
(9) 社債	100,000	101,630	1,630
(10) 長期借入金	526,331	530,991	4,659
負債計	976,630	982,920	6,289
(11) デリバティブ取引(*3)	748	748	—

(*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額18,189百万円）は、(10) 長期借入金に含まれています。

(9) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額40,000百万円）も含めています。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（11）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額18,189百万円）も含めています。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記（10）参照）。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	105,453

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預金	42,557	—	—	—
受取手形及び売掛金	251,349	—	—	—
短期貸付金	7,102	—	—	—
長期貸付金	—	9,635	2,447	72
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	265	1	—	0
合計	301,275	9,637	2,447	73

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主要連結子会社との間でグループファイナンスを行っており、当社グループで必要な資金については、概ね当社が銀行借入やコマーシャル・ペーパー、並びに社債の発行等により一括して調達・管理しています。資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品輸出により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットした差額について、外国為替市場の動向を勘案しながら、先物為替予約取引を利用したヘッジを行っています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、信用リスクの軽減を図っています。連結子会社についても、概ね当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替、金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、通常業務を遂行する上で発生することが見込まれる外貨建ての金銭債権債務について、為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金に係る変動支払金利の変動リスクをヘッジするために、又は、固定支払金利が将来の市中金利水準と乖離するリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しています。さらに一部の連結子会社は、購入しているエネルギーの価格変動リスクをヘッジするために、商品スワップ取引を利用しています。

投資有価証券である株式については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

なお、デリバティブ取引につきましては、リスク管理方法や管理体制等を定めたデリバティブ管理基準に基づき、所管部門である経営管理本部財務部が取引を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理基準に準じた管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署から報告される入出金に関する情報や当社との間でグループファイナンスを行っている連結子会社から報告される入出金に関する情報等に基づき、経営管理本部財務部が適時に資金計画を作成・更新して、予め想定した手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。また、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結することにより、緊急の支払いにも対応可能な管理体制を整えています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,393	32,393	—
(2) 受取手形及び売掛金	255,237		
(3) 短期貸付金	8,215		
貸倒引当金(*1)	△3,042		
	260,410	260,410	—
(4) 長期貸付金	8,701		
貸倒引当金(*2)	△7,412		
	1,288	1,319	31
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	653	653	—
②関連会社株式	2,685	1,577	△1,108
③その他有価証券	66,873	66,873	—
資産計	364,305	363,228	△1,077
(6) 支払手形及び買掛金	197,419	197,419	—
(7) 短期借入金	185,460	185,460	—
(8) 社債	100,420	101,574	1,154
(9) 長期借入金	513,260	519,533	6,272
負債計	996,559	1,003,986	7,426
(10) デリバティブ取引(*3)	590	590	—

(*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額33,871百万円）は、(9) 長期借入金に含まれています。

(8) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20,120百万円）も含めています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額33,871百万円）も含めています。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(9)参照）。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	102,845

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	30,065	—	—	—
受取手形及び売掛金	255,237	—	—	—
短期貸付金	8,215	—	—	—
長期貸付金	—	6,595	2,090	15
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	636	1	—	16
合計	294,155	6,596	2,090	31

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	264	264	—
	小計	267	267	—
合計		267	267	—

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,253	28,899	25,353
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,253	28,899	25,353
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	20,511	25,080	△4,569
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,337	1,736	△398
	小計	21,849	26,816	△4,967
合計		76,102	55,716	20,386

(注) 非上場株式及び出資金等(連結貸借対照表計上額 105,453百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	104	18	△49
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104	18	△49

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について352百万円（その他有価証券の株式352百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	151	151	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	502	502	—
	小計	653	653	—
合計		653	653	—

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,937	29,910	18,026
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,937	29,910	18,026
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,356	24,023	△6,667
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,579	1,736	△156
	小計	18,935	25,759	△6,823
合計		66,873	55,670	11,202

(注) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額 102,845百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	37	10	△15
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37	10	△15

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,709百万円（その他有価証券の株式1,709百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売・NZドル買	売掛金	3,362	—	135
	その他	売掛金	1,037	—	9
	買建				
	米ドル買・日本円売	株式	8,960	—	425
	その他	買掛金	46	—	△1
合計			13,407	—	569
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	257	—	(注) 2
合計			264	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	299,800	299,800	(注) 2
	変動受取・変動支払	長期借入金	25,500	20,500	(注) 2
	固定受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注) 2
	固定受取・変動支払	長期借入金	23,000	21,000	(注) 2
合計			349,300	342,300	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力	9,626	8,333	178
合計			9,626	8,333	178

(注) 1 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売・NZドル買	売掛金	4,171	—	145
	日本円売・NZドル買	売掛金	3,184	—	106
	その他	売掛金	613	—	△32
	買建				
	米ドル買・日本円売	買掛金	2,043	—	63
	豪ドル買・日本円売	買掛金	1,543	—	157
	ユーロ買・米ドル売	買掛金	1,444	—	115
	その他	買掛金	41	—	2
合計			13,041	—	557
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	403	—	(注) 2
買建					
米ドル	買掛金	905	—	(注) 2	
合計			1,309	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	299,800	287,300	(注) 2
	変動受取・変動支払	長期借入金	20,500	20,500	(注) 2
	固定受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注) 2
	固定受取・変動支払	長期借入金	21,000	21,000	(注) 2
合計			342,300	329,800	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力	8,358	7,015	31
合計			8,358	7,015	31

(注) 1 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しています。さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。また、当社においては退職給付信託を設定しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△205,623百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">111,128</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△94,494</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,280</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△7,028</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (注)1</td> <td style="text-align: right;">△35,242</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,227</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△46,469</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(注) 1</td> <td>一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額808百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</td> </tr> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,497</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,316</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,180</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,032</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(注) 1</td> <td>特別損失に計上した「特別退職金3,717百万円」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</td> </tr> </table></table>	イ	退職給付債務	△205,623百万円	ロ	年金資産	111,128	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,494	ニ	未認識数理計算上の差異	66,280	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,028	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (注)1	△35,242		(ハ+ニ+ホ)		ト	前払年金費用	11,227	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△46,469	<hr/>				(注) 1	一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額808百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。		2	一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	イ	勤務費用	3,983百万円	ロ	利息費用	4,411	ハ	期待運用収益	△2,497	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	7,316	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,180	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,032	<hr/>				(注) 1	特別損失に計上した「特別退職金3,717百万円」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。		2	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△202,105百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,126</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△92,978</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,965</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△5,786</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (注)1</td> <td style="text-align: right;">△37,799</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△47,792</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(注) 1</td> <td>一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額515百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</td> </tr> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,587</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,392</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,226</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,876</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(注) 1</td> <td>特別損失に計上した「特別退職金1,489百万円」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</td> </tr> </table></table>	イ	退職給付債務	△202,105百万円	ロ	年金資産	109,126	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△92,978	ニ	未認識数理計算上の差異	60,965	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△5,786	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (注)1	△37,799		(ハ+ニ+ホ)		ト	前払年金費用	9,992	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△47,792	<hr/>				(注) 1	一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額515百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。		2	一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	イ	勤務費用	5,296百万円	ロ	利息費用	3,000	ハ	期待運用収益	△1,587	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	8,392	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,226	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,876	<hr/>				(注) 1	特別損失に計上した「特別退職金1,489百万円」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。		2	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
イ	退職給付債務	△205,623百万円																																																																																																																																															
ロ	年金資産	111,128																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,494																																																																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	66,280																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,028																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (注)1	△35,242																																																																																																																																															
	(ハ+ニ+ホ)																																																																																																																																																
ト	前払年金費用	11,227																																																																																																																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△46,469																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
	(注) 1	一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額808百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。																																																																																																																																															
	2	一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。																																																																																																																																															
イ	勤務費用	3,983百万円																																																																																																																																															
ロ	利息費用	4,411																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	△2,497																																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	7,316																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,180																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,032																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
	(注) 1	特別損失に計上した「特別退職金3,717百万円」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。																																																																																																																																															
	2	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。																																																																																																																																															
イ	退職給付債務	△202,105百万円																																																																																																																																															
ロ	年金資産	109,126																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△92,978																																																																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	60,965																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△5,786																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (注)1	△37,799																																																																																																																																															
	(ハ+ニ+ホ)																																																																																																																																																
ト	前払年金費用	9,992																																																																																																																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△47,792																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
	(注) 1	一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額515百万円を、退職給付引当金に含めて計上しています。																																																																																																																																															
	2	一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。																																																																																																																																															
イ	勤務費用	5,296百万円																																																																																																																																															
ロ	利息費用	3,000																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	△1,587																																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	8,392																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△1,226																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,876																																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																																	
	(注) 1	特別損失に計上した「特別退職金1,489百万円」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。																																																																																																																																															
	2	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。																																																																																																																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.6%～2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%～2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り、費用処理しています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り翌連結会計年度から費用 処理することとしていま す。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 1.5%～2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.6%～2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異 同左 の処理年数</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 56百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 140,000株	普通株式 145,000株
付与日	平成18年8月15日	平成19年7月13日
権利確定条件	平成19年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。	平成20年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 平成18年定時株主総会 (平成18年6月29日) 至 平成19年定時株主総会	自 平成19年定時株主総会 (平成19年6月28日) 至 平成20年定時株主総会
権利行使期間	自 平成18年8月16日 至 平成38年6月30日	自 平成19年7月14日 至 平成39年6月30日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 215,000株	普通株式 174,000株
付与日	平成20年7月14日	平成21年7月13日
権利確定条件	平成21年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。	平成22年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 平成20年定時株主総会 (平成20年6月27日) 至 平成21年定時株主総会	自 平成21年定時株主総会 (平成21年6月26日) 至 平成22年定時株主総会
権利行使期間	自 平成20年7月15日 至 平成40年6月30日	自 平成21年7月14日 至 平成41年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	112,000	145,000
権利確定	—	—
権利行使	22,000	16,000
失効	—	—
未行使残	90,000	129,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	215,000	—
付与	—	174,000
失効	—	—
権利確定	215,000	—
未確定残	—	174,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	215,000	—
権利行使	23,000	—
失効	—	—
未行使残	192,000	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	405	382
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	382	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	285

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.977%
予想残存期間 (注) 2	10.5年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.374%

- (注) 1 10.5年間(平成11年1月13日～平成21年7月13日まで)の株価実績に基づき算定しています。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
 3 平成21年3月期の配当実績によります。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 67百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 140,000株	普通株式 145,000株
付与日	平成18年8月15日	平成19年7月13日
権利確定条件	平成19年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。	平成20年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 平成18年定時株主総会 （平成18年6月29日） 至 平成19年定時株主総会	自 平成19年定時株主総会 （平成19年6月28日） 至 平成20年定時株主総会
権利行使期間	自 平成18年8月16日 至 平成38年6月30日	自 平成19年7月14日 至 平成39年6月30日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 215,000株	普通株式 174,000株
付与日	平成20年7月14日	平成21年7月13日
権利確定条件	平成21年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。	平成22年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 平成20年定時株主総会 （平成20年6月27日） 至 平成21年定時株主総会	自 平成21年定時株主総会 （平成21年6月26日） 至 平成22年定時株主総会
権利行使期間	自 平成20年7月15日 至 平成40年6月30日	自 平成21年7月14日 至 平成41年6月30日

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 220,000株
付与日	平成22年7月16日
権利確定条件	平成23年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限ります。
対象勤務期間	自 平成22年定時株主総会 （平成22年6月29日） 至 平成23年定時株主総会
権利行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成42年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	90,000	129,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	90,000	129,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	174,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	174,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	192,000	—
権利確定	—	174,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	192,000	174,000

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	220,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	220,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	334

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.342%
予想残存期間 (注) 2	10.5年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.132%

- (注) 1 10.5年間 (平成12年1月16日～平成22年7月16日まで) の株価実績に基づき算定しています。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
 3 平成22年3月期の配当実績によります。
 4 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	17,379百万円		18,461百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	21,225		26,951
	有形固定資産関係		有形固定資産関係
	15,491		15,683
	投資有価証券等		投資有価証券等
	12,618		8,162
	未払賞与損金算入限度超過額		未払賞与損金算入限度超過額
	6,586		6,599
	貸倒引当金		貸倒引当金
	5,793		6,520
	その他		その他
	9,984		9,328
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	89,080		91,707
	評価性引当額		評価性引当額
	△32,849		△30,982
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	56,230		60,725
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△8,406		△4,712
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△18,583		△18,210
	資産の時価評価による簿価修正額		資産の時価評価による簿価修正額
	△14,304		△13,849
	有形固定資産関係		有形固定資産関係
	△3,363		△4,007
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△1,385		△1,030
	その他		その他
	△1,734		△3,055
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△47,778		△44,866
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	8,452		15,858
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入		交際費等の永久損金不算入
	1.5		1.6
	住民税均等割		住民税均等割
	1.2		1.3
	税額控除		税額控除
	0.2		△0.2
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	2.0		△5.6
	評価性引当額		評価性引当額
	△14.5		△4.8
	その他		その他
	1.4		3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.5		36.2

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	612,722	431,951	32,364	70,283	1,147,322	(—)	1,147,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,140	5,982	27,629	91,372	209,126	(209,126)	—
計	696,863	437,933	59,994	161,656	1,356,448	(209,126)	1,147,322
営業費用	649,774	418,952	59,275	154,331	1,282,333	(208,692)	1,073,641
営業利益	47,088	18,981	719	7,325	74,114	(433)	73,681
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,052,139	396,498	103,308	123,269	1,675,216	(61,168)	1,614,047
減価償却費	65,877	15,484	842	3,638	85,842	(—)	85,842
減損損失	10,201	1,357	129	229	11,918	(—)	11,918
資本的支出	65,083	13,683	1,620	2,628	83,015	(—)	83,015

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 当連結会計年度の減損損失のうち10,800百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「紙パルプ製品事業」及び「紙加工製品事業」の2つとしています。

「紙パルプ製品事業」は、段ボール原紙、白板紙、包装用紙、新聞用紙、印刷・情報用紙、雑種紙、パルプ他の製造・販売を、「紙加工製品事業」は、段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	561,999	443,798	1,005,797	141,524	1,147,322	—	1,147,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,761	8,386	162,148	156,404	318,553	△318,553	—
計	715,761	452,185	1,167,946	297,929	1,465,875	△318,553	1,147,322
セグメント利益	52,638	17,274	69,912	5,119	75,031	△1,350	73,681
セグメント資産	1,034,765	337,108	1,371,873	248,309	1,620,183	△6,135	1,614,047
その他の項目							
減価償却費(注4)	67,291	14,918	82,210	3,632	85,842	—	85,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	66,406	13,803	80,210	2,805	83,015	—	83,015

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,350百万円には、内部取引に関わる調整額1,759百万円、のれんの償却額△1,354百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれています。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△6,135百万円には、セグメント間債権債務消去等△47,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,698百万円、のれんの未償却残高7,473百万円が含まれています。

全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	560,318	449,976	1,010,294	169,836	1,180,131	—	1,180,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,718	9,711	165,429	161,096	326,526	△326,526	—
計	716,036	459,687	1,175,724	330,933	1,506,657	△326,526	1,180,131
セグメント利益	49,764	15,146	64,911	4,169	69,080	△3,639	65,441
セグメント資産	1,022,081	343,914	1,365,996	272,810	1,638,806	△17,879	1,620,927
その他の項目							
減価償却費（注4）	61,856	13,997	75,854	3,779	79,633	—	79,633
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	64,508	9,605	74,114	2,950	77,065	—	77,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,639百万円には、内部取引に関わる調整額1,694百万円、のれんの償却額△1,674百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,791百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△17,879百万円には、セグメント間債権債務消去等△56,649百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,400百万円、のれんの未償却残高9,369百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	計
740,267	118,821	3,078	7,082	22,008	891,258

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本紙パルプ商事(株)	151,778	紙パルプ、紙加工
国際紙パルプ商事(株)	138,283	紙パルプ、紙加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 (注1)	合計
減損損失	6,655	273	355	7,284

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

2 当連結会計年度の減損損失のうち6,718百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項については、「セグメント情報」に記載しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	3,442	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 19.0 間接 1.6	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	117,011	受取手形及び売掛金	5,193

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社に該当する会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度において、該当する重要な取引はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日伯紙パルプ資源開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	日伯紙パルプ資源開発(株)
流動資産合計	28,657百万円
固定資産合計	129,652百万円
流動負債合計	26,304百万円
固定負債合計	49,954百万円
純資産合計	82,051百万円
売上高	65,367百万円
税引前当期純利益金額	11,979百万円
当期純利益金額	8,448百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.97円	1株当たり純資産額	444.24円
1株当たり当期純利益金額	25.18円	1株当たり当期純利益金額	24.92円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	25.16円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	24.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,886	24,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,886	24,619
期中平均株式数(千株)	988,469	988,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	581	739
(うち新株予約権(千株))	(581)	(739)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
王子製紙㈱	第20回 無担保社債	12. 11. 14	20,000	—	2.43	なし	22. 11. 12
王子製紙㈱	第21回 無担保社債	15. 8. 19	20,000	—	0.83	なし	22. 8. 19
王子製紙㈱	第22回 無担保社債	15. 8. 19	20,000	20,000	1.25	なし	25. 8. 19
王子製紙㈱	第23回 無担保社債	16. 7. 23	20,000	20,000 (20,000)	1.47	なし	23. 7. 22
王子製紙㈱	第24回 無担保社債	16. 7. 23	20,000	20,000	2.01	なし	26. 7. 23
王子製紙㈱	第25回 無担保社債	22. 7. 28	—	20,000	0.56	なし	27. 7. 28
王子製紙㈱	第26回 無担保社債	22. 7. 28	—	20,000	0.86	なし	29. 7. 28
㈱ギンポーパック	第5回 無担保社債	20. 12. 30	—	180 (60)	1.00	なし	25. 12. 30
㈱ギンポーパック	第6回 無担保社債	21. 9. 10	—	105 (30)	0.90	なし	26. 9. 10
㈱ギンポーパック	第7回 無担保社債	22. 9. 30	—	135 (30)	0.61	なし	27. 9. 30
合計	—	—	100,000	100,420 (20,120)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額で内数です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,120	120	20,120	20,045	20,015

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,104	185,460	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,189	33,871	1.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	600	844	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	508,141	479,388	1.46	平成24年～平成63年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,811	2,628	—	平成24年～平成30年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	11,000	—	—	—
合計	701,847	702,193	—	—

(注) 1 上記「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率です。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	162,086	129,680	31,164	101,134
リース債務	780	529	245	82

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	283,697	288,037	314,078	294,316
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	13,428	7,736	16,857	1,054
四半期純利益金額 (百万円)	8,361	4,964	10,240	1,053
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	8.46	5.02	10.36	1.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	4,489
受取手形	※2 925	802
売掛金	※2 75,950	※2 65,700
有価証券	1	0
商品及び製品	29,698	27,288
仕掛品	6,551	6,322
原材料及び貯蔵品	20,590	21,751
前払費用	568	81
繰延税金資産	4,345	5,008
短期貸付金	8	13
関係会社短期貸付金	195,609	199,254
未収入金	※2 17,302	※2 19,481
その他	1,556	1,333
貸倒引当金	△6,612	△10,178
流動資産合計	351,369	341,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,246	224,634
減価償却累計額	※6 △145,430	※6 △149,777
建物（純額）	78,816	74,857
構築物	83,746	84,449
減価償却累計額	※6 △60,958	※6 △62,619
構築物（純額）	22,787	21,830
機械及び装置	1,252,372	1,256,384
減価償却累計額	※6 △1,047,087	※6 △1,081,897
機械及び装置（純額）	205,284	174,486
車両運搬具	1,262	1,251
減価償却累計額	※6 △1,111	※6 △1,157
車両運搬具（純額）	151	94
工具、器具及び備品	28,345	28,413
減価償却累計額	※6 △25,899	※6 △26,175
工具、器具及び備品（純額）	※4 2,445	※4 2,238
土地	84,249	84,131
林地	※1 15,612	※1 15,611
植林立木	※1 23,250	※1 23,145
リース資産	35	42
減価償却累計額	△10	△18
リース資産（純額）	24	24
建設仮勘定	3,464	1,734
有形固定資産合計	436,087	398,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	15	15
ソフトウェア	3,935	2,911
電話利用権	74	74
専用側線利用権	112	106
その他	117	107
無形固定資産合計	4,254	3,214
投資その他の資産		
投資有価証券	80,549	69,930
関係会社株式	※1 261,829	※1 272,727
出資金	174	174
関係会社出資金	103,093	103,420
長期貸付金	22	14
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期貸付金	※1 21,951	※1 43,210
破産更生債権等	20	20
長期前払費用	2,318	2,015
前払年金費用	11,227	9,992
繰延税金資産	6,314	10,105
その他	8,296	7,711
貸倒引当金	△6,230	△4,069
投資その他の資産合計	489,575	515,262
固定資産合計	929,917	916,634
資産合計	1,281,287	1,257,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	230	※2 218
買掛金	※2 77,439	※2 76,324
短期借入金	※2 164,950	※2 182,561
1年内返済予定の長期借入金	※1 15,831	※1 30,164
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	8	10
未払金	※2 9,797	※2 4,524
未払費用	20,272	18,550
未払法人税等	491	246
預り金	1,447	1,384
設備関係支払手形	14	17
災害損失引当金	—	936
その他	4,849	1,571
流動負債合計	346,333	336,509
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	※1 499,367	※1 469,098
長期未払金	627	650
リース債務	20	17
退職給付引当金	21,214	21,998
役員退職慰労引当金	31	52
環境対策引当金	1,002	929
特別修繕引当金	84	94
長期預り金	54	81
固定負債合計	582,402	572,922
負債合計	928,736	909,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金	108,640	108,640
その他資本剰余金	1,525	1,522
資本剰余金合計	110,165	110,162
利益剰余金		
利益準備金	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金	2,800	2,800
従業員退職手当積立金	411	411
固定資産圧縮積立金	22,050	21,468
特別償却準備金	1,717	1,321
海外投資等損失準備金	767	723
別途積立金	98,518	98,518
繰越利益剰余金	11,113	13,562
利益剰余金合計	162,025	163,452
自己株式	△35,548	△35,640
株主資本合計	340,523	341,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,567	6,284
繰延ヘッジ損益	243	128
評価・換算差額等合計	11,811	6,412
新株予約権	216	284
純資産合計	352,550	348,552
負債純資産合計	1,281,287	1,257,984

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	440,450	424,839
商品売上高	57,615	55,261
売上高合計	※4 498,065	※4 480,100
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,244	1,670
当期商品仕入高	※4 53,565	※4 52,043
合計	55,810	53,713
商品期末たな卸高	※2 1,670	※2 1,573
商品売上原価	54,140	52,139
製品売上原価		
製品期首たな卸高	30,995	28,013
当期製品製造原価	※1 335,052	※1 318,235
合計	366,048	346,248
製品期末たな卸高	※2 28,013	※2 25,700
製品売上原価	338,035	320,548
原材料評価損	※3 △803	※3 △195
仕掛品評価損	※3 △140	※3 △100
売上原価合計	391,231	372,391
売上総利益	106,833	107,708
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	63,349	65,170
保管費	3,083	2,933
役員報酬	703	724
従業員給料及び手当	10,690	10,897
退職給付費用	3,130	4,097
減価償却費	1,607	1,394
その他	9,498	9,097
販売費及び一般管理費合計	※1 92,061	※1 94,314
営業利益	14,772	13,394
営業外収益		
受取利息	※4 2,684	※4 2,511
受取配当金	※4 9,169	※4 17,553
受取技術料	※4 443	※4 433
受取賃貸料	※4 909	※4 850
経営指導料	※4 8,628	※4 8,633
その他	2,301	1,254
営業外収益合計	24,136	31,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,029	8,741
社債利息	1,598	1,501
山林関係費用	560	568
為替差損	—	2,025
その他	2,486	2,531
営業外費用合計	14,674	15,368
経常利益	24,234	29,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,459	134
固定資産売却益	※5, ※6 3,230	※5, ※6 49
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	6,794	183
特別損失		
事業構造改善費用	※9 14,475	※9 7,936
貸倒引当金繰入額	3,022	3,443
災害による損失	—	2,669
投資有価証券評価損	53	1,579
固定資産除却損	1,913	1,509
特別退職金	※8 3,517	※8 1,263
関係会社株式評価損	1,608	127
固定資産売却損	※7 169	※7 83
投資有価証券売却損	—	9
環境対策費	176	8
減損損失	※9 294	※9 5
特別損失合計	25,229	18,635
税引前当期純利益	5,799	10,810
法人税、住民税及び事業税	39	187
法人税等調整額	△4,780	△829
法人税等合計	△4,740	△641
当期純利益	10,540	11,452

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		209,994	62.8	203,655	64.0
II 労務費		29,691	8.9	28,829	9.1
III 経費		94,462	28.3	85,421	26.9
当期製造費用		334,148	100.0	317,906	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,510		6,859	
期末仕掛品たな卸高		7,606		6,530	
当期製品製造原価		335,052		318,235	

(注) 1 原価計算の方法は、四半期(3か月)毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式です。

(各四半期分の積上げです。)

2 経費の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	44,025百万円	39,550百万円
電力費	7,641	7,185
その他	42,795	38,685

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,640	108,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,640	108,640
その他資本剰余金		
前期末残高	1,538	1,525
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△2
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	1,525	1,522
資本剰余金合計		
前期末残高	110,178	110,165
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△2
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	110,165	110,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,646	24,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
従業員退職手当積立金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	21,293	22,050
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,838	272
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,082	△854
実効税率変更に伴う準備金の増加	1	—
当期変動額合計	757	△582
当期末残高	22,050	21,468
特別償却準備金		
前期末残高	2,130	1,717
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△413	△395
実効税率変更に伴う準備金の増加	0	—
当期変動額合計	△413	△395
当期末残高	1,717	1,321
海外投資等損失準備金		
前期末残高	732	767
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	92	—
海外投資等損失準備金の取崩	△57	△44
実効税率変更に伴う準備金の増加	0	—
当期変動額合計	34	△44
当期末残高	767	723
別途積立金		
前期末残高	125,518	98,518
当期変動額		
別途積立金の取崩	△27,000	—
当期変動額合計	△27,000	—
当期末残高	98,518	98,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△17,023	11,113
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,838	△272
固定資産圧縮積立金の取崩	1,082	854
特別償却準備金の取崩	413	395
海外投資等損失準備金の積立	△92	—
海外投資等損失準備金の取崩	57	44
実効税率変更に伴う準備金の増加	△1	—
別途積立金の取崩	27,000	—
剰余金の配当	△9,023	△10,025
当期純利益	10,540	11,452
当期変動額合計	28,136	2,449
当期末残高	11,113	13,562
利益剰余金合計		
前期末残高	160,508	162,025
当期変動額		
剰余金の配当	△9,023	△10,025
当期純利益	10,540	11,452
当期変動額合計	1,516	1,427
当期末残高	162,025	163,452
自己株式		
前期末残高	△35,500	△35,548
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△102
自己株式の処分	54	10
当期変動額合計	△48	△92
当期末残高	△35,548	△35,640
株主資本合計		
前期末残高	339,067	340,523
当期変動額		
剰余金の配当	△9,023	△10,025
当期純利益	10,540	11,452
自己株式の取得	△103	△102
自己株式の処分	42	7
当期変動額合計	1,455	1,332
当期末残高	340,523	341,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,768	11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,799	△5,283
当期変動額合計	3,799	△5,283
当期末残高	11,567	6,284
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	△114
当期変動額合計	243	△114
当期末残高	243	128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,768	11,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,042	△5,398
当期変動額合計	4,042	△5,398
当期末残高	11,811	6,412
新株予約権		
前期末残高	188	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	67
当期変動額合計	27	67
当期末残高	216	284
純資産合計		
前期末残高	347,024	352,550
当期変動額		
剰余金の配当	△9,023	△10,025
当期純利益	10,540	11,452
自己株式の取得	△103	△102
自己株式の処分	42	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,070	△5,330
当期変動額合計	5,526	△3,998
当期末残高	352,550	348,552

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び富岡工場の機械装置については定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は16,234百万円です。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。 また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。</p> <hr/>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その所要見込額を計上しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産 苫小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,180百万円に対する抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">林地</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,951百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">6,370</td> </tr> </table>	林地	簿価	159百万円	植林立木	"	296			計			456	関係会社株式	簿価	2,234百万円	関係会社長期貸付金	"	4,136			計			6,370	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産 苫小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,147百万円に対する抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">林地</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </table> <p>(ロ)下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,245百万円に対する質権等(担保留保)を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> </table>	林地	簿価	159百万円	植林立木	"	291			計			451	関係会社株式	簿価	2,234百万円	関係会社長期貸付金	"	3,347			計			5,582												
林地	簿価	159百万円																																																											
植林立木	"	296																																																											
		計																																																											
		456																																																											
関係会社株式	簿価	2,234百万円																																																											
関係会社長期貸付金	"	4,136																																																											
		計																																																											
		6,370																																																											
林地	簿価	159百万円																																																											
植林立木	"	291																																																											
		計																																																											
		451																																																											
関係会社株式	簿価	2,234百万円																																																											
関係会社長期貸付金	"	3,347																																																											
		計																																																											
		5,582																																																											
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,594</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,099</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,998</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,653</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11,275百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td>王子製紙ネピア(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,275</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">25,157</td> </tr> </table>	受取手形	29百万円	売掛金	57,594	未収入金	14,099	買掛金	31,998	短期借入金	25,653	未払金	2,336	日伯紙パルプ資源開発㈱	11,275百万円	Alpac Forest Products Inc.	3,637	王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	1,248	アピカ㈱	1,457	従業員	2,262	その他	5,275	計		25,157		<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">54,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,467</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,317</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,564</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,442百万円</td> </tr> <tr> <td>江蘇王子製紙有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,892</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> <tr> <td>PT. Korintiga Hutani</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>王子製紙ネピア(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">29,399</td> </tr> </table>	売掛金	54,870百万円	未収入金	14,467	支払手形	3	買掛金	30,317	短期借入金	29,564	未払金	1,516	日伯紙パルプ資源開発㈱	7,442百万円	江蘇王子製紙有限公司	3,892	Alpac Forest Products Inc.	3,410	PT. Korintiga Hutani	3,083	アピカ㈱	1,487	王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	1,192	従業員	1,875	その他	7,015	計		29,399	
受取手形	29百万円																																																												
売掛金	57,594																																																												
未収入金	14,099																																																												
買掛金	31,998																																																												
短期借入金	25,653																																																												
未払金	2,336																																																												
日伯紙パルプ資源開発㈱	11,275百万円																																																												
Alpac Forest Products Inc.	3,637																																																												
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	1,248																																																												
アピカ㈱	1,457																																																												
従業員	2,262																																																												
その他	5,275																																																												
計																																																													
25,157																																																													
売掛金	54,870百万円																																																												
未収入金	14,467																																																												
支払手形	3																																																												
買掛金	30,317																																																												
短期借入金	29,564																																																												
未払金	1,516																																																												
日伯紙パルプ資源開発㈱	7,442百万円																																																												
江蘇王子製紙有限公司	3,892																																																												
Alpac Forest Products Inc.	3,410																																																												
PT. Korintiga Hutani	3,083																																																												
アピカ㈱	1,487																																																												
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	1,192																																																												
従業員	1,875																																																												
その他	7,015																																																												
計																																																													
29,399																																																													
<p>(注)①日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は18,241百万円です。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額657百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は1,071百万円です。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額98百万円を控除して記載しています。</p>	<p>(注)①日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は12,229百万円です。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額544百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は864百万円です。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額57百万円を控除して記載しています。</p>																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)													
※4	直接減額方式による圧縮記帳の当事業年度実施額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0	※4	直接減額方式による圧縮記帳の当事業年度実施額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	工具器具備品	6百万円	計	6				
工具器具備品	0百万円														
計	0														
工具器具備品	6百万円														
計	6														
5	貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table>	総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	5	貸出コミットメント（借手側） 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table>	総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000
総額	50,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	50,000														
総額	50,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	50,000														
※6	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。	※6	同左												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,212百万円</p> <p>※2 収益性の低下により製品の一部について評価減を行っています。 製品 1,279百万円 商品 11</p> <p>※3 収益性の低下による原木・古紙・パルプ及び仕掛品等の評価減です。</p> <p>※4 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりです。 売上高 201,345百万円 仕入高 175,992 受取利息 2,580 受取配当金 6,927 受取技術料 316 受取賃貸料 1,029 経営指導料 8,616</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 3,117百万円 その他 112 <hr/>計 3,230</p> <p>※6 固定資産売却益のうち435百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 169百万円</p> <p>※8 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金、一部の移籍者に対し翌事業年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。</p> <p>※9 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県 阿南市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">6,797</td> </tr> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	6,797	北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,059	広島県 呉市	事業用資産	機械装置等	949	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,426百万円</p> <p>※2 収益性の低下により製品の一部について評価減を行っています。 製品 925百万円 商品 1</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりです。 売上高 191,050百万円 仕入高 167,076 受取利息 2,417 受取配当金 15,209 受取技術料 316 受取賃貸料 930 経営指導料 8,622</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 47百万円 その他 1 <hr/>計 49</p> <p>※6 固定資産売却益のうち1百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 83百万円</p> <p>※8 同左</p> <p>※9 以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">4,590</td> </tr> <tr> <td>徳島県 阿南市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	4,590	徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	752
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																										
徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	6,797																										
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,059																										
広島県 呉市	事業用資産	機械装置等	949																										
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																										
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	4,590																										
徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	752																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に9,290百万円計上しています。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具8,236百万円、建物及び構築物918百万円、土地30百万円、その他105百万円です。</p> <p>なお、このうち8,996百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p>	<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に5,442百万円計上しています。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具5,045百万円、建物及び構築物222百万円、土地5百万円、その他168百万円です。</p> <p>なお、このうち5,436百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しています。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	61,665,498	252,747	95,428	61,822,817

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加252,747株は、単元未満株式の買取による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少95,428株は、単元未満株式の売渡による減少34,428株及び株式報酬型ストックオプション行使への充当61,000株です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	61,822,817	254,950	17,895	62,059,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加254,950株は、単元未満株式の買取による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少17,895株は、単元未満株式の売渡による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>紙パルプ事業における車両運搬具及び工具、器具及び備品です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,781</td> <td>4,372</td> <td>161</td> <td>17,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,824</td> <td>3,027</td> <td>108</td> <td>10,960</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,956</td> <td>1,344</td> <td>53</td> <td>6,354</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12,781	4,372	161	17,314	減価償却累計額相当額	7,824	3,027	108	10,960	減損損失累計額相当額	—	—	—	—	期末残高相当額	4,956	1,344	53	6,354	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,969</td> <td>3,334</td> <td>128</td> <td>14,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,554</td> <td>2,562</td> <td>111</td> <td>10,228</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>109</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,305</td> <td>772</td> <td>17</td> <td>4,094</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10,969	3,334	128	14,433	減価償却累計額相当額	7,554	2,562	111	10,228	減損損失累計額相当額	109	—	—	109	期末残高相当額	3,305	772	17	4,094
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	12,781	4,372	161	17,314																																															
減価償却累計額相当額	7,824	3,027	108	10,960																																															
減損損失累計額相当額	—	—	—	—																																															
期末残高相当額	4,956	1,344	53	6,354																																															
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	10,969	3,334	128	14,433																																															
減価償却累計額相当額	7,554	2,562	111	10,228																																															
減損損失累計額相当額	109	—	—	109																																															
期末残高相当額	3,305	772	17	4,094																																															

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,185百万円	1年超	4,168	<hr/>		計	6,354	支払リース料	2,709百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	2,709	減損損失	—	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 82百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,246百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,704百万円	1年超	2,396	<hr/>		計	4,100	支払リース料	2,246百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27	減価償却費相当額	2,219	減損損失	109
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	2,185百万円																																				
1年超	4,168																																				
<hr/>																																					
計	6,354																																				
支払リース料	2,709百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																																				
減価償却費相当額	2,709																																				
減損損失	—																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	1,704百万円																																				
1年超	2,396																																				
<hr/>																																					
計	4,100																																				
支払リース料	2,246百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	27																																				
減価償却費相当額	2,219																																				
減損損失	109																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成22年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,363	925	△438
合計	1,363	925	△438

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	223,641
関連会社株式	36,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,181	1,575	△606
合計	2,181	1,575	△606

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	235,532
関連会社株式	35,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金 7,436百万円</p> <p>算入限度超過額 11,452</p> <p>株式評価減 7,156</p> <p>繰越欠損金 5,212</p> <p>貸倒引当金 2,045</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 8,987</p> <p>減価償却費償却限度超過額 4,233</p> <p>その他 4,233</p> <p>繰延税金資産小計 46,524</p> <p>評価性引当額 △11,120</p> <p>繰延税金資産合計 35,403</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,743</p> <p>固定資産圧縮積立金 △15,127</p> <p>特別償却準備金 △1,178</p> <p>海外投資等損失準備金 △526</p> <p>繰延ヘッジ損益 △167</p> <p>繰延税金負債合計 △24,742</p> <p>繰延税金資産の純額 10,660</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金 8,258百万円</p> <p>算入限度超過額 6,754</p> <p>株式評価減 14,460</p> <p>繰越欠損金 5,055</p> <p>貸倒引当金 1,882</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 9,112</p> <p>減価償却費償却限度超過額 2,338</p> <p>その他 2,338</p> <p>繰延税金資産小計 47,862</p> <p>評価性引当額 △12,330</p> <p>繰延税金資産合計 35,531</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,197</p> <p>固定資産圧縮積立金 △14,728</p> <p>特別償却準備金 △906</p> <p>海外投資等損失準備金 △496</p> <p>繰延ヘッジ損益 △88</p> <p>繰延税金負債合計 △20,417</p> <p>繰延税金資産の純額 15,114</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費の永久損金不算入 2.8</p> <p>受取配当金の永久益金不算入 △47.8</p> <p>評価性引当額 △84.0</p> <p>その他 6.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △81.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費の永久損金不算入 1.6</p> <p>受取配当金の永久益金不算入 △60.8</p> <p>評価性引当額 11.2</p> <p>その他 1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △5.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.44円	1株当たり純資産額	347.46円
1株当たり当期純利益金額	10.51円	1株当たり当期純利益金額	11.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.51円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,540	11,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,540	11,452
期中平均株式数(千株)	1,002,615	1,002,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	581	739
(うち新株予約権(千株))	(581)	(739)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	5,129
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,838,712.00	4,754
住友信託銀行(株)	9,111,184.00	3,926
凸版印刷(株)	5,081,719.00	3,333
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,076,380.00	2,770
J Xホールディングス(株)	4,356,965.00	2,439
大日本印刷(株)	2,263,012.00	2,292
三菱重工業(株)	5,468,000.00	2,088
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,788,910.00	1,838
レンゴー(株)	3,066,880.00	1,665
東レ(株)	2,671,000.00	1,615
日本写真印刷(株)	894,321.00	1,605
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	1,580
日本テレビ放送網(株)	121,900.00	1,442
第一三共(株)	895,000.00	1,437
日本ファイルコン(株)	2,700,183.00	1,144
(株)十六銀行	3,853,000.00	1,051
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	552,019.00	1,045
(株)リクルート	900,000.00	1,026
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,815,714.00	830
ライオン(株)	1,767,095.00	747
三菱製紙(株)	8,000,000.00	704
日本フェルト(株)	1,674,240.00	694
(株)静岡銀行	979,220.00	673
(株)東京放送ホールディングス	652,275.00	637
その他277銘柄合計	43,463,856.10	14,946
計	154,920,447.10	61,426

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	0	0
小計	0	0
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	0	0
小計	0	0
計	1	1

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SMFG・プリファード・キャピタル・ジェイピーワイ・ツー・リミテッド	75	7,500
その他優先出資証券 1 銘柄	1,115,540	999
その他出資証券 4 銘柄	—	3
計	—	8,503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	224,246	949	561	224,634	149,777	4,785 (37)	74,857
構築物	83,746	1,239	536	84,449	62,619	2,175 (185)	21,830
機械及び装置	1,252,372	7,965	3,953	1,256,384	1,081,897	38,133 (5,044)	174,486
車両運搬具	1,262	10	21	1,251	1,157	64 (0)	94
工具、器具及び備品	28,345	769	700	28,413	26,175	958 (21)	2,238
土地	84,249	15	133 (5)	84,131	—	—	84,131
林地	15,612	—	0	15,611	—	—	15,611
植林立木	23,250	6	111	23,145	—	—	23,145
リース資産	35	7	—	42	18	8	24
建設仮勘定	3,464	10,388	12,118 (36)	1,734	—	—	1,734
有形固定資産計	1,716,585	21,352	18,136 (42)	1,719,801	1,321,645	46,125 (5,290)	398,156
無形固定資産							
特許権	—	—	—	5	5	0	0
借地権	—	—	—	15	—	—	15
ソフトウェア	—	—	—	14,749	11,838	1,233 (0)	2,911
電話利用権	—	—	—	74	—	—	74
専用側線利用権	—	—	—	381	274	5	106
その他	—	—	—	448	341	10	107
無形固定資産計	—	—	—	15,674	12,459	1,249 (0)	3,214
長期前払費用	5,467	57	—	5,525	3,509	360	2,015

- (注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
- 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。
- 3 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 建設仮勘定 米子工場 10号ボイラ1次、4次過熱器更新工事 785百万円
- 4 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
 建設仮勘定 春日井工場 6号ボイラ環境対策工事 868百万円
- 5 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,842	3,983	4	※1 2,573	14,247
災害損失引当金	—	936	—	—	936
役員退職慰労引当金	31	20	—	—	52
環境対策引当金	1,002	24	97	※1 1	929
特別修繕引当金	84	14	—	※1 5	94

(注) ※1は、洗替差額の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	3,299
普通預金	1,105
定期預金	46
別段預金	29
小計	4,481
合計	4,489

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福山商事(株)	477
(株)神戸新聞社	280
(株)日刊工業新聞社	19
三栄紙工(株)	11
その他	15
合計	802

期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	185	172	162	3	280	802

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙パルプ商事(株)	6,701
王子通商(株)	6,493
国際紙パルプ商事(株)	5,919
(株)毎日新聞社	4,698
(株)読売新聞社	3,898
その他	37,991
合計	65,700

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	次期繰越額 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$
75,950	503,851	514,101	65,700	88.7	51.3

(注) 当期発生額には消費税及び地方消費税が含まれています。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
紙・加工品他	1,573
小計	1,573
製品	
紙・加工品他	25,700
小計	25,700
販売用不動産 ※1	14
小計	14
合計	27,288

(注) ※1 販売用不動産の主な内訳は以下のとおりです。

所在地別	面積(千㎡)	金額(百万円)
群馬県	78	11
岐阜県	13	3
合計	92	14

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
パルプ・原紙他	6,322

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原木	7,328
抄紙用具	2,922
古紙	2,170
パルプ	1,827
仕上・包装材料	555
その他	3,019
小計	17,824
貯蔵品	
修繕材料他	3,927
小計	3,927
合計	21,751

⑦ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
王子板紙(株)	56,360
その他	142,894
合計	199,254

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
王子パックスパートナーズ(株)	61,628
王子板紙(株)	54,314
王子特殊紙(株)	33,401
日伯紙パルプ資源開発(株)	18,029
PAN PAC FOREST PRODUCTS LTD.	17,958
その他	87,395
合計	272,727

⑨ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
江蘇王子製紙有限公司	87,030
KANZAN Spezialpapiere GmbH	9,979
Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd	1,371
その他	5,039
合計	103,420

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙管工業(株)	62
中京油脂(株)	53
(株)ウインテックス	24
(株)千代田組	12
ロータリー(株)	9
その他	55
合計	218

期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	51	70	47	47	1	218

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株) ※1	9,391
王子板紙(株)	8,920
王子物流(株)	6,025
王子特殊紙(株)	3,793
荒川化学工業(株)	3,308
その他	44,885
合計	76,324

(注) ※1 仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものです。

⑫ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	37,802
㈱みずほコーポレート銀行	37,802
農林中央金庫	31,179
中央三井信託銀行㈱	11,837
住友信託銀行㈱	11,133
その他	52,808
合計	182,561

⑬ 社債

銘柄	金額(百万円)
第22回無担保社債	20,000
第23回無担保社債	20,000
第24回無担保社債	20,000
第25回無担保社債	20,000
第26回無担保社債	20,000
合計	100,000
うち1年内償還予定の金額	20,000
差引合計	80,000

(注) 発行年月、利率等の内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」「社債明細表」に記載しています。

⑭ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン ※1	191,800
㈱三井住友銀行	40,000
㈱みずほコーポレート銀行	40,000
日本生命保険相互会社	32,000
三井生命保険㈱	31,500
その他	163,962
合計	499,262
うち1年内返済長期借入金	30,164
差引合計	469,098

(注) ※1 シンジケートローンは、㈱みずほコーポレート銀行及び㈱三井住友銀行を幹事とする59社の協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は売渡単元未満株式数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取単価又は、1株当たりの売渡単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ojipaper.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通社債）
及びその添付書類 | | | 平成22年11月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第87期
第1四半期
第87期
第2四半期
第87期
第3四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日
自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日
自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出
平成22年11月11日
関東財務局長に提出
平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の
議決権行使結果）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中清吾 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留尚之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、王子製紙株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、王子製紙株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中清吾 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留尚之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、王子製紙株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、王子製紙株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

王子製紙株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中清吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

王子製紙株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中清吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	王子製紙株式会社
【英訳名】	OJI PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田和久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長篠田和久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高及び各事業拠点の総資産合計（連結会社間取引消去前）の概ね2／3程度の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。